

# 交流

2020年10月 vol.955

公益財団法人 日本台湾交流協会  
Japan-Taiwan Exchange Association

日本産食品と日台関係の展望



蔡英文総統と会見する日本の弔問団(2020年9月18日)

# 交流

2020年10月  
vol.955

## 目次

## CONTENTS

巻頭言……………	1
(花木 出)	
【特別寄稿】	
不確実性の高まる今日、台湾企業はどのようにして米中貿易戦争とグローバル サプライチェーンの再編に対応し、また、新南向政策を推進しているのか……………	3
(許 勝雄)	
福島等5県産食品禁輸継続中の台湾の事情……………	9
(謝 牧謙)	
日本から台湾への農林水産物・食品の輸出動向と今後の展開……………	15
(四ヶ所信之)	
三重県の台湾における食関連産業支援の取組……………	19
(三谷良樹)	
李登輝元総統の逝去、対外関係の進展、高雄市長補選 (2020年7月上旬ー10月上旬)……………	22
(石原忠浩)	
台湾NOW vol.2	
台湾の劳工保険 ～聞かれたことはあると思いますが、ご利用はされましたか?～…	33
(横井雅史)	
台湾ビジネスアドバイザーコラム 第1回	
台湾ビジネスマンとの付き合い……………	38
(新子実)	
「野球と棒球」ー白球がつなぐ日台百年史(後編)……………	41
(野嶋 剛)	
台湾茶の歴史を訪ねる 第二十一回	
二二八事件に散った大茶商 王添灯とその一族(2)……………	51
(須賀 努)	
日本台湾交流協会事業月間報告(9月実施分)	

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。  
※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。  
万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### ●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

### ●● 表紙写真 ●●

(2020年9月18日 李登輝元総統の告別式参列のため訪台した弔問団団長・森元総理(中央左)が、蔡英文総統(中央右)と会見しました。懇談では、和やかな雰囲気の中、東京オリンピックの代表ユニフォームの交換も行われました。

写真左から、泉裕泰台北事務所代表、牧島かれん議員、古屋圭司議員。写真右から邱義仁・台湾日本関係協会会長、吳釗燮・外交部部長、李大維・総統府秘書長。写真は台湾総統府提供。)

## 巻頭言

日本台湾交流協会が編集・発行している雑誌「交流」の10月号をお届けします。

当協会の活動趣旨に賛助いただき、ご支援いただいている維持会員の方々と意見交換させていただくと、口をそろえておっしゃるのは、「米中関係の緊張が高まる中、台湾企業は現下の情勢をどうとらえ、どう行動しようとしているのかに関心がある」ということでした。これは大変大きなテーマであると思いますが、このたび10月号において中華民国三三企業交流会（三三会）の許勝雄（Rock HSU）会長から本テーマについて特別寄稿をいただくことができました。ご存じのとおり許勝雄会長は1973年に金寶電子工業（Kinpo Electronics, Inc.）を創業、現在傘下に21社・総売上369億ドルの企業集団を抱える金仁寶集團の理事長を務めている台湾有数の企業家であると同時に、中華民国全国工業總會、台湾区電気電子工業同業公会（TEEMA）、台北市進出口商業同業公会等の台湾の主要経済団体会長を歴任され、2018年12月からは故・江丙坤氏の後任として三三会の会長を務めておられます。また、2018年秋には多年の功績に対して天皇陛下から旭日重光章を授与されたほか、台湾においても本年8月から対中関係の窓口機関である海峡交流基金会の代理理事長を務められる等、このテーマについて最も事情に精通した経済人の一人であり、本寄稿は読者の皆様に必ずや参考になるものと確信しております。

今月号では、上記のほかにも謝牧謙・輔仁大学教授（台湾大学・文化大学日本研究センター諮問委員）の「福島等5県産食品禁輸継続中の台湾の事情」を掲載しております。謝牧謙先生は東北大

学の博士課程を修了され、台湾原子力委員会の要職を歴任された経歴を持ち、専門分野はもとより日台双方の文化や一般感情にも精通しておられます。台湾においては2011年の東日本大震災以降福島等5県の日本産食品の輸入禁止が続いており、2018年11月には公民投票によって「今後2年間は禁輸継続」することが決められた経緯がありますが、同投票からまもなく2年を迎える中、台湾におけるこれら5県産食品を取り巻く現状について分析いただきました。これに加え、本テーマに関連して、農林水産省から当協会台北事務所に出向し、食品関係業務を担当している経済室四ヶ所信之主任による現状分析と、三重県から当協会高雄事務所に出向している三谷良樹主任による、主に同県産食品の台湾における販売促進活動の経験から学んだ台湾食品市場の分析レポートを掲載させていただいております。

台湾発のビジネス情報については、9月号から現地在住コンサルタント・アドバイザーによるエッセイ「台湾NOW」の掲載を開始したところですが、今月は台湾在住の横井雅史・横井葉顧問有限公司董事長から台湾の労工保険について寄稿いただきました。横井様は台湾の外資系会計ファームで永年活躍され、台湾の日系企業でその名を知らない人はいないというほどの著名人であり、様々な制度にも精通されています。また、先月号で予告したとおり、当協会東京本部の新子アドバイザーが日台ビジネスの落とし穴等について今月から不定期にエッセイを掲載していきます。この連載を通じて新子アドバイザーの考え方を広く紹介することで、台湾ビジネスに取り組む際の転ばぬ先の杖となるとともに、当協会東京本部での直接相談をより活用いただくきっかけになれば

と考えております。

本号ではその他、連載としてジャーナリストの野嶋剛氏による「野球と棒球 白球がつなぐ日台交流百年史（後編）」やコラムニスト・茶旅人の須賀努氏による「台湾茶の歴史を訪ねる 二二八事件に散った大茶商 王添灯とその一族（2）」を掲載させていただきました。日台間の関係はこうした様々な歴史と文化のつながりの上に成り立っている分深みがあると思いますし、こうしたエッセイを楽しみにされている読者の方も多いものと思います。

9月19日、台湾北部の新北市のキリスト教系大学の礼拝堂で故・李登輝元総統閣下の告別式が

営まれ、我が国からは森喜朗元内閣総理大臣、古屋圭司日華議員懇談会会長ほかの要人が参列されましたが、当協会からも谷崎泰明理事長が参列しております。同元総統閣下のご遺骨は10月7日、新北市の五指山軍人墓地内「特勲区」に蔡英文総統らの立ち会いの下埋葬されました。

今後とも当協会及び雑誌「交流」に対してご支援いただけますとともに、掲載記事に対するコメント・ご意見等を賜りますようよろしくお願いいたします。

2020年10月  
公益財団法人日本台湾交流協会  
専務理事 花木 出

## 不確実性の高まる今日、台湾企業はどのようにして 米中貿易戦争とグローバルサプライチェーンの再編に対応し、 また、新南向政策を推進しているのか

許 勝雄（中華民国三三企業交流会会長）

### 1. 経済のグローバル化がサプライチェーンのグローバル化を促してきた

世界貿易の拡大はもっぱら貿易と投資の自由化がもたらしたものである。世界貿易は1950年にGATTが成立してから2019年までの間に数量ベースでは41倍、金額ベースでは実に304倍に増大したが、これはとりもなおさず貿易投資の自由化によって効率性の高いサプライチェーンが世界中に張り巡らされてきたことによるものであった。

### 2. アンチグローバリズムの勃興と米中対立

こうした中、中国は2009年に世界最大の輸出国となり、その後2010年には世界第二位の経済体となった。

これと同時に、アメリカは2009年に製造業の国内回帰を唱えはじめ、中国も2011年に輸出、投資、工業、ローン等偏重の経済構造の見直しを開始、2015年には「中国製造2025」を発表してサプライチェーンの国内完結（在地化）へと静かに舵を切るようになった。2013年には中国は大きな戦略的意図を内包する「一帯一路」計画を策定すると同時に「アジアインフラ投資銀行（AIIB）」を成立させ、輸出主導経済を転換させることにより過剰となった生産能力のはけ口を海外に求める道を拓くようになり、これに対してアメリカはこうした政策が果たして米中貿易にとって公平なものであるかどうか、特に対中貿易不均衡問題について疑念を抱きはじめ、ひいてはアメリカのグローバルな地位にもマイナスの影響を与



えることを懸念するようになったのである。

こうした中登場したトランプ大統領は、2017年に行った就任演説でアメリカファーストの姿勢を明確にするとともに、一方的な政策を次々に繰り出して貿易、科学技術、金融の各面における米中対立を引き起こすようになった。

#### (1) 米中貿易戦争

##### (1-1) 焦点は貿易不均衡問題だけではない

米中貿易戦争は2018年に始まり、すでに約2年が経過したが、そのスコープにはこれまで長年にわたり解消されてこなかった貿易不均衡問題や産業・科学技術競争の問題だけでなく、中国の経済体制に関連した改革（国有企業やZTE、Huawei、Tencent等の準国有企業の経営、政府補助金等）をも含んでいる。従って、双方は2020年1月15日に中国がアメリカの農工業品やエネルギー製品合計2000億ドルを購入するほか金融市場参入条件の緩和や通貨安競争の放棄、強制的な技術移転の禁止、知的財産の保護強化等について第一段階の合意に達したとはいえ、引き続き両国間でその具体的（特に新興企業や個別特定企業）かつ構造的問題に関する争議が引き続き継続するものと見込まれるため、世界の経済貿易や

科学技術の発展については今後も不透明な状況が続くものと思われる。

### (1-2) 米中貿易戦争は中国偏重のサプライチェーンの見直しにつながる

現在までのところ、米中貿易戦争は大規模な中国からの産業流出をもたらすに至ってはいないとはいえ、双方の協議が行き詰まり、また、双方が報復合戦を続けることで、今後はグローバルサプライチェーンの見直しが不可避となることは間違いない。こうしたサプライチェーン見直しの方向は、これまでのような「効率性」や「マーケットへの近接性」を主としたものから、「科学技術の接近性」、「国家安全性」、「リスク管理性」といった要素をも考慮したものとならざるを得ないであろう。世界各国はそれぞれの産業や科学技術の発展状況、各国も国ごとの様々な工業政策（例えばインダストリー 4.0 やスマート製造等）に依拠してサプライチェーンの中でどのような位置を占めるかについて、それぞれ異なる戦略をとることを迫られるようになるだろう。

### (1-3) 新型コロナウイルス感染症がサプライチェーンの見直しを加速させる

昨年末からの新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の拡大がグローバルな「物流、金流、人流」を遮断する大きな影響をもたらしていることから、現在では、米中貿易戦争がもたらすサプライチェーンの見直しがより切迫したものとなっている。

## (2) 米中科学技術戦争

米中両国の新興科学技術領域における対立と競争は、新興科学技術巨大企業、すなわち米国の FAAMG (Facebook, Amazon, Apple, Microsoft, Alphabet) と中国の BATH (Baidu, Alibaba, Tencent, Huawei) がその主戦場となっている。競争の分野は情報通信、集積回路、携帯電話、5G 通信技術、量子科学技術、人工知能 (AI) 等

の領域であり、これらの中には人工知能 (AI) や量子科学技術のようにアメリカが優位な分野もあるが、中国はそうした分野の中でも部分的に優位を築いているところ（例えば人工知能 (AI) のうちデータ分野における優勢）もあるほか、アメリカを追撃している分野（例えば量子 QKD 暗号伝達技術）や、更には 5G 通信技術のように中国がアメリカを上回るまでになっているところもある。

アメリカはこれに対して個別の取引に対する輸出管理規制（例えば Huawei 禁止令）や輸入規制、人材管理に、国際的な「経済繁栄パートナー」体制をからめることによって「(中国が入らないという意味で) クリーンな 5G ネットワーク」を構築する等、中国の排除と中国に先を越されないことを目標として戦略的に動いている。これに対して中国は「内循環」戦略によって自主研究開発を強化し、「非米国サプライチェーン」の構築で対抗しようとしている。この結果、5G といった先端分野においては米中間の「切り離し (delink)」によって米中それぞれが別個の市場体系としてそれぞれ発展する情勢となりつつある。

このような米中の切り離し (delink) による体系分化に対しては、例えば欧州の国家のように困惑する声も上がっており、フランスのマクロン大統領は本年 9 月 22 日に国連総会の演説で、世界は米中対立によって引き裂かれるべきでないと演説したが、今後こうした声がどこまで広がるかその動向が注目される。

## 3. グローバルサプライチェーンの再構築

米中貿易戦争によってサプライチェーンの現地化が進み、かつ、新型コロナによってそれぞれのサプライチェーンの分断が加速化されることになると、これまで構築されてきたグローバルサプライチェーンは区域完結的な短いチェーンとなっていく、更には米中それぞれでサプライチェーンが

完全に分断されることになっていく可能性が高い。同時に、サプライチェーンはバックアップシステムの確立をより強化し、また、自国供給の割合を高めることにより強靱性を強化することも課題となってくる。特にサプライチェーンの要地でもある東アジアにおいては、電子、紡績、金属製品及びその中間財は4割以上も中国から取り入れる等もともと中国の中間財に依存する割合が高かったところ、サプライチェーンの遮断や再構築を急ぐ必要に迫られているといえる。

(1) 米中貿易戦争が台湾に与える影響

(1-1) 在中台湾資本企業への影響

2019年時点で、中国と米国はそれぞれ台湾にとって第一位、第二位の貿易相手国であり、長年にわたって台湾、中国、米国は強固な三角関係を構築してきている。中国のアメリカ向け輸出トップ100企業のうち台湾資本の企業は35社、特にトップ10社のうち8社はいずれも電子分野の台湾資本企業である。このため、米中貿易戦争は中国で投資し生産する台湾資本の企業に一定の影響を与えずにはおかない。

(1-2) 台湾に対する全体的な影響

(1-2-1) 貿易に与える影響

米中貿易戦争が台湾の貿易に与える影響は、全体として見るならばプラスとマイナスの両面が拮抗しているといえよう。既に述べたように中国からは今のところ大規模な企業転出は見られないとはいえ、「中国科学院」の報告によれば、アメリカの第一弾・第二弾対中貿易関税の実施によって中国から移転する一般貿易額は22.7億ドルと見込まれるが、そのうち台湾に移転する金額は1000万ドル（第八位。第一位はASEAN）、同様に移転する加工貿易額は14.1億ドルと見込まれるが、そのうち台湾に移転する金額は1.8億ドル（第三位。なお、第一位及び第二位はそれぞれEU及びASEAN）と試算されている。一方、第三弾の関税によって台湾に移転する一般貿易額及び加工貿易額はそれぞれ1.2億ドル及び1.1億ドルと試算され、これはそれぞれ第六位及び第四位である（下表参照）。また、ほかの研究によれば米中貿易戦争によって米中双方のGDPが下押しされるが台湾のGDPはむしろ上昇するとも試算されている。UNCTADのNicta研究報告は、台

表：アメリカの中国に対する報復関税措置の影響（中国の輸出の移転先となる国・地域）（億ドル）

順位	第一弾・第二弾措置の対象商品				第三弾の対象商品			
	一般貿易		加工貿易		一般貿易		加工貿易	
	移転先	金額	移転先	金額	移転先	金額	移転先	金額
1	ASEAN	10.0	EU	5.8	ASEAN	18.7	その他	2.8
2	EU	4.8	ASEAN	2.5	その他	16.2	EU	2.4
3	その他	2.9	台湾	1.8	EU	13.2	ASEAN	2.1
4	インド	2.2	その他	1.4	インド	3.2	台湾	1.1
5	韓国	1.3	韓国	1.2	韓国	2.6	日本	1.1
6	日本	0.8	ロシア	0.5	台湾	1.2	韓国	0.9
7	ロシア	0.6	インド	0.5	ロシア	0.9	ロシア	0.7
8	台湾	0.1	日本	0.3	日本	0.7	インド	0.3
9	NZ	0.1	オーストラリア	0.1	オーストラリア	0.7	オーストラリア	0.0
10	オーストラリア	0.0	NZ	0.0	NZ	0.2	NZ	0.0
	総計	22.7	総計	14.1	総計	57.6	総計	11.5

中国科学院数学與系統科學研究所（商務部委託）製作の「全球價值鏈與中國貿易增加值該算研究報告（2019）-中美貿易摩擦下中國出口移轉初探-」より引用。

湾は米中対立の受益国であるとも指摘している。

台湾財政部の貿易統計によれば、昨年11月以降、今年1月に台湾の対中輸出がマイナス7.8%となった以外、その他の月の台湾の対中輸出額は増加となっている。また、台湾の輸出に占める中国向け輸出の割合は増加傾向にあり、6月には46.1%となった。(1-6月累計では42.3%、2019年平均は40.1%) これは中国が新型コロナ対応でロックダウンを行うに際して台湾産製品を多めに在庫備蓄したことやロックダウン解除後に操業が再開されたという事情に加え、米中対立によって中国がそれを補うために全力で内需市場を拡大させようと政策を取った影響である可能性がある。

ただし、台湾が中国から輸入し、また中国に輸出するのは主に中間財であり、電子部品や機械部品、液晶装置、プラスチック製品等であるが、これらの製品はアメリカの科学技術管理政策や報復関税、あるいは新型コロナの影響でいつ供給が不安定になるかわからないものばかりであり、関係する企業はそのサプライチェーンを再検討する必要があるものばかりである。

#### (1-2-2) サプライチェーンに与える影響

米国、中国はともに台湾にとって重要な市場であり、台湾企業が大規模に中国に進出して投資するようになって以来、台湾で受注し、中国で生産し、アメリカに輸出するという三角貿易型の産業分担モデルが確立されてきた。しかしこのモデルは米中貿易戦争の影響を受けてまさに崩壊の瀬戸際にあり、今後の新しいモデルは各企業がそれぞれの人材、コスト、産業高度化や内需依存度、集積の状況を考慮してそれぞれのロジックで構築していくことが必要となっている。それは大きく区分するならば台湾への投資回帰、アメリカへの投資、新南向政策の対象国家への移転に分けられるであろう。

台湾への回帰投資については、台湾の投資審議委員会の統計によれば、昨年台湾投資回帰促進プ

ログラムを導入してから今年8月20日までの間に既に198の企業が審査を経て7837.85億台湾ドルの投資が許可されている。業種別には電子産業が最多であるが、ほかにネットワーク通信設備業、サーバー、コンピュータ周辺機器等が多い。次いで金属電気産業、機械設備、自転車、自動車部品等が続き、更に紡績、コンタクトレンズ、包装材等の民生産業も含まれている。

中国以外の地域への生産移転については、例えばインドに工場を移転した鴻海(ホンハイ)、緯創(ウイストロン)、和碩(ペガトロン)等は投資を加速させている。鴻海はさらにアメリカウイスコンシン州に工場を新設するとしており、金仁寶グループにおいてもベトナム、タイやフィリピンへの投資を進めている。

このようなグローバルサプライチェーンの見直しの過程では、台湾は一定のチャンスと優位性があることに注目すべきであろう。チャンスとしては、アメリカや日本の大企業がサプライチェーンの見直しをする際に、台湾企業がその重要パートナーとして、あるいは研究開発基地として参加することである。これは、台湾が例えば半導体先進製造では世界一、World Economic Forumの創造産業強国ランクで世界四位、電気通信部品分野で世界市場の50%以上を占める等電気通信・デジタル産業において確固たる優勢を持っており、かつ、5+2産業(スマート機械、アジアシリコンバレー、グリーン産業、バイオ医薬産業、国防産業、新農業及び循環経済)の発展戦略を確立させ、デジタル化やインフラ整備にも前向きに取り組んでいること等によるものである。

## 4. 新南向政策

### (1) 新南向政策の核心

新南向政策は蔡英文総統の打ち出した重要な対外経済貿易戦略であり、台湾のアジアにおける発展を再定義し、ASEAN、南アジアやオセアニア

の18か国と緊密な協力関係を作り上げることで区域の発展と繁栄を図ろうとする政策である。

新南向政策のうち貿易投資の側面においては、これらの国々との間で通信分野や内需産業、エネルギー・石油化学、新農業そして金融サービス等の幅広い分野においてサプライチェーンの強化を図ることを目指している。さらに、将来的には五大創新分野を中心に台湾企業のこれら地域への進出を促し、中小企業も含む多角的な国際協力体制の構築を目指すものである。

## (2) 新南向政策が台湾のサプライチェーン再構築に与える影響

米中貿易戦争と新型コロナは台湾企業にサプライチェーンの再構築を迫っている。台湾はすでに1990年代に第一弾の南向政策を実施し、東南アジア諸国と密接な貿易投資関係を構築していた。その後中国の発展によりいったん東南アジアから撤退し中国に向かった台湾企業が多かったが、米中貿易戦争・科学技術戦争及び感染症の拡大によって現在、再び新南向政策の下でこうした地域との関係に注目して再進出する台湾企業が多くなっている。

特にASEAN諸国はRCEP等地域経済の統合が進む中、今後の世界経済の牽引車となることが見込まれており、もちろん台湾はアセアンの一員ではないものの、新南向政策の下で台湾がこれらの地域との協力関係を深めようとしていることは重要な意義を持っている。今後、これらの国々が台湾のサプライチェーン上の重要性に着目し、台湾との関係を強化していこうという動きが具体化すれば、台湾企業のこれら地域への展開を後押しし、これらの国もその製品の付加価値向上とそれによるGDP拡大というメリットを享受することができるだろう。台湾企業を活用してこれらの国々がサプライチェーンの完全化を図ろうということになれば、新南向政策対象国向けの投資を検

討するに当たって現地のサプライチェーンの整備状況を重視する台湾企業にとって、重要な判断材料となるものと思われる。

## (3) 新南向政策推進の成果

2016年に打ち出されてから今日に至るまで、台湾と新南向政策対象国家の貿易総額は2019年までに1119億ドルに達しており、2016年の960億ドルより17%増加している。また、2020年には1-6月計で519.2億ドル、台湾の黒字額は52.3億ドルである。

投資では、2016年から2020年8月までの間に875件、投資金額は130.5億ドル、台湾への投資は2666件、投資金額は22.7億ドルとなっている。

また、人材育成、サプライチェーン、農業協力、科学技術・文化交流、区域協力のためのプログラムが複数実施されている。

## (4) 台日企業の協力による新南向市場開拓

台湾と日本との間には長年にわたる企業間の垂直協力ネットワークの歴史があり、最近の台湾におけるデジタル産業などの発展はこうした協力をさらに水平協力の形で強化発展させるまたとない無限のチャンスをもたらしている。両国の企業協力により新南向政策対象国でネットワークを構築し、双方の優勢を活用して共同でこれらの市場を開拓し、また同時に日本の中小企業の海外市場開拓と台湾企業のサプライチェーン参入を強化することは双方のメリットとなるものと考えられる。

## 5. 最近のビジネス動向

台湾は新型コロナの防疫において世界的な成果を挙げたが、今後は防疫と経済振興とのバランスを取っていくことが重要である。台湾ではすでに1兆500億台湾ドルにのぼる経済対策を打ち出したほか、三倍振興券による消費刺激策を講じている。今日この不確実性の時代において、台湾の今

年の経済成長率はグローバル経済の縮小の中でわずか1.56%にとどまるとはいえ、これはアジアNiesの中では唯一のプラス成長見込みである。今後5+2産業の振興を進めるとともに、デジタル経済を全面的に発展させ、マーケティングのデジタル化を拡大することでコロナ後の観光や公衆衛生、正確な医療といった産業の能力を拡大させていく可能性がある。

新型コロナは国際ビジネスにマイナスの影響を与えたものの、インターネットとリモート技術によって既に貿易振興機構は国際ビジネスを積極的に展開しており、例えばネットによる新南向国家での台湾イメージ向上のための展示会を開催したり、小型の商談会やオンラインフォーラムを開催する等している。こうした結果、新南向政策対象国向けの医療資材と電子部品の輸出額は本年1-6月それぞれ15.2%と12%の増加となっている。

## 結びに

台湾企業も日本企業もともに今日のアンチグローバルリズムの台頭と新型コロナの衝撃の影響を受けている。台湾は日本の重要なパートナーであり、アジア太平洋地域における信頼に値するパー

トナーである。台湾は国際的に困難な環境にあるため、地域経済統合に参加することが困難だが、だからといって競争力を失い辺境化することはその他すべてのパートナーの損失である。付加価値貿易の角度から見ても、その国における付加価値に着目することが必要である。CPTPPやRCEPといった地域統合の進展の中で、台湾と日本がともに協力して第三国のマーケットを開拓し、輸出を増やすと同時にその地域における付加価値を高めることに貢献すれば、台湾日本それぞれにとってのメリットはもちろん、CPTPPとRCEPの地域におけるサプライチェーンの効率を高め統合を強化することに貢献できよう。だから、私は、日本各界の友人たちにこの場を借りてお願いしたい。台湾が信頼できる地域経済統合のパートナーとなるために台湾が早期にCPTPPに加入し、世界経済繁栄ネットワークの一員としてその能力を人類の世紀の挑戦に貢献できるようぜひご協力をお願いしたい。

(原文は中国語。日本語は当所参考訳。一部表現意識し、中国科学院による試算部分については表を入手して補充した。)

# 「福島等5県産食品禁輸継続中の台湾の事情」

輔仁大学跨文化研究所兼任教授

台湾大学・文化大学日本研究センター諮問委員 謝牧謙

本稿は著者がエネルギーレビュー誌2019年9月号特集に寄稿した「福島産などの食品禁輸措置継続中の台湾の事情」の原文をもとに、その後の事情を加味して現実に即した内容である。

## 1 はじめに

3・11福島原発事故は台湾に甚大なインパクトを与え、エネルギー政策の転換を迫られた。民進党の蔡英文政権は原発事故への懸念から「非核家園（脱原発国家）」を宣言し、2017年1月11日、脱原発を法制化した。2025年までに全原発を停止し、アジア初の脱原発国家が誕生する。福島原発事故後、台湾は福島県を含む近郊5県からの、お酒以外の食品を全面的に禁止した。しかし近年に至って、過去数年は未検出が続いたなどの実績が評価され、欧米やアジア諸国において輸入規制が次々と緩和されたが、台湾では国民の福島食品に対するリスク認識が高く、尚福島食品の全面輸入禁止が継続されている。2018年11月24日に統一地方選に併せ、「脱原発条文廃除」と「福島食品輸入規制継続」の国民投票が行われ、両者とも賛成多数で可決された。ただし、政府は国民投票の結果を受け、2025年に脱原発の条文を削除するが、従来の方針を変えず、脱原発を進めると宣言した。また、法規定に基づき福島食品の輸入再開は2年間禁じられ、今年11月に期限切れになる。

## 2 「核食」国民投票の発端、経緯と結果

政府は3・11福島事故後、福島、茨城、栃木、群馬、千葉の5県で生産、製造された食品の輸入を禁止し、蔡英文政権は規制緩和に向けた動きを

見せていたが、野党・国民党は、郝龍斌副主席を発起人として輸入禁止継続の国民投票を発議し、約47万人の署名を集めた。さらに、5県産の農産物を「核食」（「原発事故で汚染された食品」）と叫んで政争の具として、対立姿勢を明確にしていた。国民投票の質問は「日本の福島県をはじめとする東日本大震災の放射能汚染地域、つまり福島県及びその周辺4県からの農産物や食品の輸入禁止を続けることに同意するか否か」。投票の結果は輸入禁止継続賛成が779万票で、反対の223万票を退け、圧倒的多数で可決された。投票結果は出てから2年間、同じ議題について再び国民投票を実施することはできない。

## 3 政府の委託実地調査

本調査は衛生福利部食品薬物管理署が2017年、2018年の2年度に亘り、国立台湾大学医学院毒理学研究所・姜至剛教授に「日本産食品サンプリング検査及び調査研究」を委託して実施されたものであり、研究グループは福島など5県産地に専門家を派遣し、301項目のサンプル（干しいたけ、いわし、ドライフルーツ、米、牛乳、小麦粉、お茶、貝、白菜、アイスクリーム、玉ねぎ）を採取、台湾に持ち帰って、台湾電力会社放射試験室、陽明大学品検査分析実験室、屏東科技大学災害科技研究センター放射性分析実験室等3つの独立した機関でセシウム134と137について分析を行った。その結果、セシウム134と137の含有濃度は極めて低く、すべて基準値内で全部合格であった。ストロンチウム90についても検査したが、何れも未検出である。この成果を関係機関に提供し、民衆へのリスクコミュニケーションを進めること

にしておったが、残念なことに、公布されたのは、国民投票の後であった。公布が早めに実施されていれば事情が変わったかもしれない。筆者も姜教授を訪ね（図表写真1）、福島食品の調査結果について討議し、福島等5県産の食品輸入問題は国民の健康を保障するという前提の原則で、科学的根拠と国際基準に基づき、決定すべきであると結論づけた。



図1 筆者(右)台湾大学・姜至剛教授(左)を訪ね、福島「核食」について討議。2020/8/20 台湾大学姜教授研究室にて

#### 4 「食品禁輸措置継続」を支持する背景

第一に、この問題は福島原発事故によって、人々に放射能汚染の被害が及ぶ「恐れ」を生んだことである。台湾においては、原発事故の時点から、多くの人の認識は事故直後のままである。ほぼ9年が過ぎたが今だに福島県の飲料水、農作物、海産物などに不安を持っている人が多く、リスク認識は依然として高い。これが現実の問題である。「nippon.com (2018/3/31)」の野嶋剛氏の調査によると、「福島県産の農産物は不安だ」と回答した人の割合は、台湾が81%と最も多く、韓国が69.3%、中国が66.3%で、米国の37.5%、英国の29.3%などと比べアジアで全般的に高かった。台湾は福島食品に対して最も懸念を示す。

第二に、台湾の世論において、輸入規制の継続は民意であり、今回の国民投票で「福島など五県

の食品輸入を禁じる規制を継続する」というこの項目は77.7%という高率で賛成票を集めている。台湾は日本への関心が強いので、日本情報の伝達密度は極めて高い。そのため、福島原発事故で、台湾社会は日本以上に安全問題が社会不安を引き起こし、政府がいち早く「非核家園(脱原発国家)」を宣言したのもその具体的例である。さらに台湾は近年食品の不正事件が相次ぎ、食の安全に対する意識が高まり、「核食」にも極めて敏感になっている事情もある。

第三は、全く政治的な理由(与野党が政争の具に)と国民の放射線知識の欠如が起因。福島事故をマスコミが恣意的に拡大報道、さらに日本の誤った情報を引用、その結果一般国民の誤解を招き、食品の安全問題に不安を煽り、恐怖を感じさせている。食品安全性評価は範囲が多岐にわたり、科学的根拠に基づいて、理性的に判断すべきものが政治問題として扱われてしまった。

#### 5 福島事故による風評被害事例

##### ○事例1：広野町のミカン狩り

2013年12月17日、福島県広野町の町役場横にある丘で3年ぶりに福島事故後ミカン狩りが再開された。筆者もちょうどその場に居合わせたのでイベントに参加した(図表写真2)。当日はNHK、読売新聞、朝日新聞等全国のメディアが



図2 筆者福島広野町で、3年ぶりに再開のミカン狩りに参加

取材に訪れ、現地は大勢の人で賑わっていた。当日夜、NHKのニュースで「広野町のミカンには11ベクレルの放射性セシウムが含まれている」と報道された。翌日、ある主婦から「NHKの報道は恐ろしい。子どもに放射線ミカンを食べさせるな!」という投書が寄せられた。筆者は当日、甘くて美味しいミカンをいただき、ホテルにも沢山持ち帰り同僚にも分けあった。筆者はウラン精錬研究に長年従事し、今も教職についており、放射線の危険性は十分認識しているつもりである。

福島原発事故後、多くの人々が放射線恐怖症に陥っており、日本政府は1キログラムあたり100ベクレルを超えてはならない、という世界で最も厳しい食品の放射線被ばく線量基準値を定めている(図表写真3)。それと比較して、台湾の基準値は1キログラムあたり370ベクレルで2016年11月15日改正後、日本と同じ基準になる。アメリカは1,200ベクレル、シンガポールは1,000ベクレル、コーデックス(CODEX)でも1,000ベクレルと規定している。従って11ベクレルは健康上の危害をもたらす量でないといえる。自然界には至る所に放射線が存在し、空気や水と共存しており、人類は生まれた瞬間から放射線に曝されている。大量の放射線は確かに害をもたらすが、基準値を超えなければ心配ご無用。私たちは放射線の本質を正しく理解するべきである。柯文哲台北市長も昨年

(2019年5月25日)福島灾区南相馬市を訪れ、復興状況を視察し、現地の和菓子も味わった(図表写真4)。柯市長は食品輸入解禁の問題は科学的データに基づいて解決すべきとの考えを示した。



図4 柯文哲台北市長福島灾区を訪問、南相馬市で地元のお菓子を美味しく味わう。  
出所：フォーカス台湾 News Channel 2019/05/26

### ○事例2：ランシヨ島の放射線汚染事件

ランシヨ島は台湾の東海岸、太平洋側にある島で日本時代は紅頭嶼(こうとうしょ)と呼ばれ(図表写真5)、1876年(明治30)、日本の人類学者・鳥居竜蔵氏が最初の調査を行い、その後、台湾大

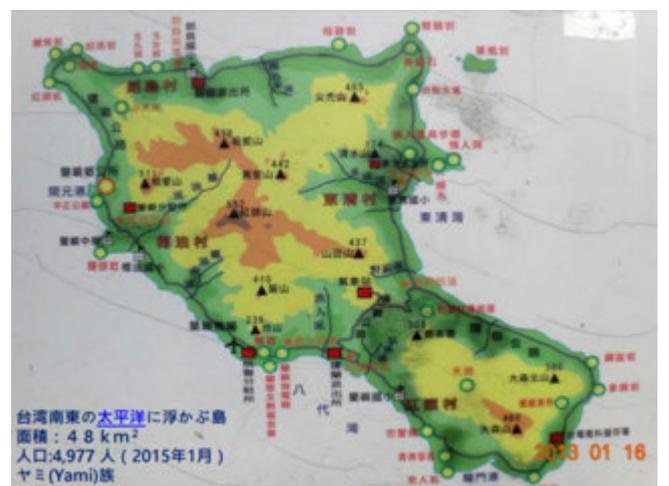


図5 風評被害のランシヨ島(日本統治時代「紅頭嶼(こうとうしょ)」と呼ぶ)、放射線廃棄物貯蔵場は右下の一角にあり、朗島小学校は上の真ん中にある。

○科学的根拠により設定された世界で最も厳しいレベルの基準値に基づく放射性物質検査の徹底による食品安全の確保。

(単位: Bq/kg)

日本	EU	アメリカ	コーデックス
食品衛生法の基準値	Council Regulation (Euratom) 2016/52	CFR Sec. 560.750 Radionuclides in Imported Foods - Levels of Concern	CODEX STAN 193-1999
飲料水	10	飲料水	1,000
牛乳	50	乳製品	1,000
乳児用食品	50	乳児用食品	400
一般食品	100	一般食品	1,250
		食品	1,200
		乳児用食品	1,000
		一般食品	1,000

※上記における基準値は、受ける線量を一定レベル以下にするためのものであり、必ずしも安全と危険の境目となるものではない。  
※CODEX: 国際連合食料農業機関 (FAO) と世界保健機関 (WHO) が設立した、食品の国際基準を作る政府間組織 (加盟国: 187か国とEU (2016年3月現在))

図3 食品安全確保のため、日本は世界で最も厳しい基準値を採用  
出所：厚生労働省資料を基に復興庁作成

学考古学人類学者・陳紹馨教授が引き続き調査を行った。2007年、ドキュメンタリー映画「チヌリクラン 黒潮の民、ヤミ族の船」が日本で上映された（図表写真6）。2012年、ある日本の大学の先生が環境放射線調査の名目でランショ島に赴き、放射線測定を行い、朗島小学校のグラウンドで7～50  $\mu\text{Sv}/\text{時}$ と近隣の古い診療所の壁に60～104  $\mu\text{Sv}/\text{時}$ の“ホットスポット”を発見した。両者とも福島の居住制限区域の空間線量率(> 3.8  $\mu\text{Sv}/\text{時}$ , < 9.5  $\mu\text{Sv}/\text{時}$ )を大きくオーバーし、そのことが記者会見で報告された。その後、日本のテレビでも放送され（2012年11月24日）、原子能委員会は直ちに専門家を派遣、同サイトを再測定、結果は0.02～0.07  $\mu\text{Sv}/\text{時}$ のバックグラウンド値であった。それにもかかわらず、マスコミは事実を確認せずに“ホットスポット”を報道し、台湾の国会（立法院）で大問題となった。直ちに台湾と日本の専門家4名（原子力バックエンド推進センター渋谷進専務理事、特別参与石黒秀治氏、原子力安全技術センター特別フェロー森内茂氏、テクノヒル KK 社長鈴木一行氏）による合同現地調査が行われたが（図表写真7）、検査結果は、バックグラウンド値であった。結論は、日本の大学の先生が持参した測定器（SamRAE940）に問題があり、島にあるラジオ中継ステーションの



図6 ランショ島伝統の美しいトビウオ船 チヌリクラン  
写真出所：台湾観光トラベルライター 2016年9月4日撮影



図7 日台専門家によるランショ島現地の合同調査 左2より朱鉄吉氏（立ち）、森内茂氏、石黒秀治氏、渋谷進氏、筆者、鈴木一行氏、楊同林氏 2013/7/1～7/2



図8 筆者が「原子力報道を考える会」でランショ島の風評被害の件について報告。左から阿部史郎氏、筆者、秋元勇巳氏、中村政男氏、阿部道子氏、石川迪夫氏。  
2013/1/25 東京

99・4998MHzの電磁波の干渉を受けていることが証明された。その結果は、日本原子力産業協会（JAIF 服部拓也理事長）と日本「原子力報道を考える会」に報告し（図表写真8）、「原子力報道を考える会」の会報53号に掲載された。それにもかかわらず、その後も、類似の内容が学会、雑誌に発表され、人々の誤解を招いた。マスコミの報道姿勢にも問題があるが、学術研究者としての良心が問われる。

### ○事例3：マスコミの煽情的な報道

3・11事故から9年経った今も、福島県産の食品への風評被害や、放射線にまつわる誤った

情報が次々とマスコミ、SNS上で拡散、人々を脅かしている。あるマスコミでは、日本の原子力専門家の講演を引用して、台湾で第四原発事故が発生すれば放射線により3万人が1か月内に急死、がん死亡者は700万人に及ぶと報道し、人々を恐怖に陥れた。また、相次いで日本から政治家や学者が台湾で福島事故のネガティブ発言をした。例えば、福島の米や野菜はセシウムで汚染され、触ったり、食べたりしてはダメ、甲状腺がんの子どもが増え、がんによる死亡者が増加し、原発を誘致するとフクシマの二の舞になる、「福島県には人が住めなくなる」「内部被ばくによるがんが増える」といった無責任な情報が、評論家や自称科学者たちによって、メディアを通じて垂れ流された。誤情報の氾濫は極めて深刻な「風評」を発生させる原因となる。

## 6 今後直面する課題～風評被害の払拭

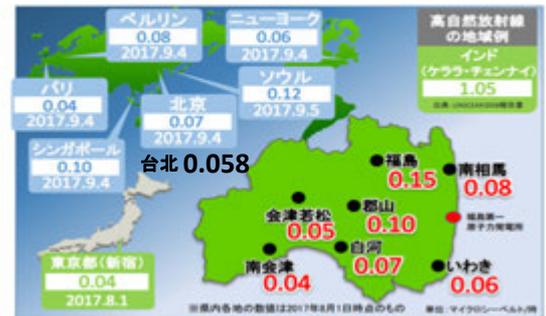
3・11事故から9年半が経過してもなお残る福島の食品の汚染への懸念、その払拭に向けては:

### (1) 福島事故現状の正確な情報を伝えること

台湾社会には、今でも福島県の現状を巡る風評や偏見は根強く残っていて、その大きな原因はマスコミの偏向報道と民衆の放射線に関する知識不足である。福島復興現状の正確な情報を繰り返し丁寧に発信していくことと、特に福島食品の検査体制と安全性をアピールし、風評の払拭にできる限りの手立てを尽くし、強くPRしていくことが大事である。一例を挙げると福島県内面積97.6%（避難指示区域の2.4%を除く）の空間線量率は海外主要都市とほぼ同水準であること（図表写真9）、福島県海産物の調査結果2015年以後不合格率は0%など（図表写真10）、海外諸国にその国の言葉で知らせるべき事である。福島県には、2018年1年間で17万人近くの外国人観光客が訪れているが、実に、3人に1人は台湾から。どの国よりも多い。現地に行けば、地元の食べ物を無

### 福島県内の空間線量率の現状 世界との比較

＊福島県内の空間線量率は、海外主要都市とほぼ同水準。



出典：「ふくしま復興のあゆみ（第20版）」、原子力規制委員会放射線モニタリング情報、「放射線リスクに関する基礎的情報」並びに日本政府観光局、米環境保護庁及びフランス放射線防護原子力安全研究所資料を基に復興庁作成

図9 出典：「ふくしま復興のあゆみ（第20版）」

### 福島県海産物調査結果: 2015年以後不合格率等於零

○福島県産の海産物について、震災直後の平成23年4～6月は、基準値(100Bq/kg)を超える割合が57.1%であったが、その後は概下を続け、平成27年4月以降は0%。

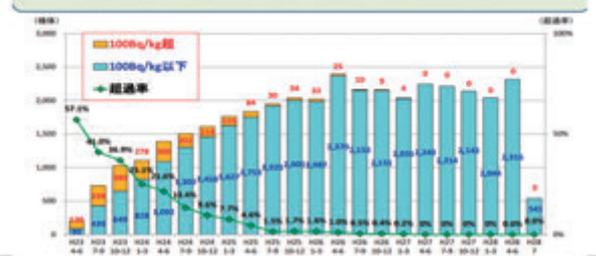


図10 グラフ出典：水産庁ホームページ

心に食べている。筆者も3・11事故後、10回ほど福島県の被災地区を訪ね（二回は原子力発電所サイトへ）、地元の食べ物、和牛、刺身、リンゴなどを美味しくいただいた。

### (2) 原子力、放射線知識の教育普及

人々の放射線に対する知識・理解不足が原因で生じた放射線を巡る様々な混乱は、放射線に関する知識の普及がこれまで十分でなかったことを示している。放射線教育の取組みに当たっては、放射線が身近に存在し、様々な分野で利用されていることを知り、基礎的な知識に加え量的な内容(単位、放射線量とその影響)についても理解を深める。日本では中学3年の理科で放射線教育が始まるが、台湾も学ぶべきである。筆者は大学の教養科目で科学講座を担当しているが、教授を含む文科系学生の放射線知識の無さを痛感している。学生や教育者のみならず一般国民にもあるレベルの

原子力、放射線教育が必要である。

### (3) マスコミの姿勢：正確と公正、事実の根拠

台湾における根深い政治上の与野党対立と、それに依拠するメディアの報道の偏りがあり、政治論争がイデオロギー化し、激化する。またフェイクニュースを行って世論を誘導しようとする意図があり、福島事故、「核食」についてはセンセーショナルな報道に流れやすく、一般民衆の誤解を招く。マスコミの報道姿勢としては、「正確と公正」、「独立と寛容」、「人権の尊重」、「品格と節度」、「中立の立場・客観的報道」及び「真実の情報・事実根拠の明示」が有るべき姿であり、人権を尊重し、品位と節度をもって、正確と公正、中立な立場で客観的な報道、それに情報の根拠はできるだけ明示し、事実は歪曲してはならない。

### (4) 日台間の原子力情報交流の強化

現在、日本原子力産業協会（JAIF）と台湾中華原子力学会（CHNS）の間で2年ごとに「日台原子力専門家会合」を開催し（2008年以前は日台原子力安全セミナーと称し毎年開催）、福島事故後の原子力安全向上に資する日台双方の取組みについて情報共有・意見交換を行っているが、今後さらに双方の民間団体（NGO）の交流を活発化し、情報収集力を強化、国民の相互理解を深めるべきである。また国民と上手にコミュニケーションをとることが重要な課題でもある。

### 追記：

本稿執筆中、台湾で米国産豚牛肉と福島食品の安全性問題が再度国民の関心を引き起こした。蔡英文総統は8月28日、野党国民党と民間の強烈な反対にもかかわらず、国民の健康を保障すると

いう前提の下に、科学的根拠と国際基準に基づき米国産牛豚肉の輸入を全面的に解禁する旨を発表した。その背後には米国産牛豚肉の輸入問題で重要な一歩を踏み出せば、台湾と米国の経済協力の重要なスタートになる政治的配慮があると思われる。野党国民党はラクトパミンを含む豚肉の米国からの輸入に反対し、その賛否を問う国民投票の実施（2021年8月）を求めて、9月11日と12日署名集めを始めた。

2018年国民投票による福島食品輸入規制は今年の11月24日に期限切れとなる。政府は米国産豚牛肉の輸入緩和問題と同様に、解禁されるべきであるが、国民感情、政治問題など多層に複数の要因が絡み、今だに解禁時期について検討中である。

（日本語での寄稿）

### 参考文献

1. 謝牧謙、“台湾のエネルギー問題と今後の方向性” NPO 安全安心科学アカデミー、保物セミナー、2018.11.15、大阪科学技術センター
2. 野嶋剛、“福島「風評被害」を考える—情報学の専門家・関谷直也氏に聞く” nippon.com、社会、2018.03.31.
3. 謝牧謙、“台湾「以核養緑」国民投票の回顧と未来～「2025ゼロ原発」削除決定～” 日本原子力学会 SNW 連絡会、2019.2.21、東京
4. 謝牧謙、“台湾「脱原発」と「福島核食」に関する国民投票の実態” 長崎大学大学院セミナー、2019.4.18、長崎大学医学部
5. 謝牧謙 “福島産等食品禁止進口措施持続中的台湾” 「核能簡訊 (Nuclear News Letter)」2020年8月号 (No.173)
6. 姜至剛 107～108年度“日本食品検驗與調查研究” 衛生福利部委託計画 2018年12月28日、2019年8月27日

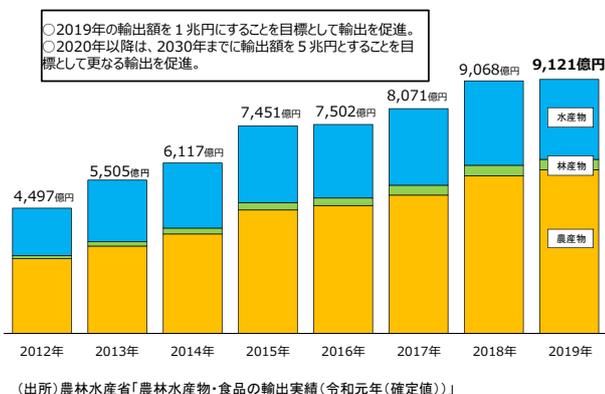
# 日本から台湾への農林水産物・食品の輸出動向と今後の展開

日本台湾交流協会台北事務所\* 經濟部主任 四ヶ所信之

## 1. 農林水産物・食品の輸出額

日本政府は、「日本再興戦略」(2013年6月13日閣議決定)及び「未来への投資を実現する経済対策」(2016年8月2日閣議決定)により、2019年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円にすることを目標として、輸出の振興を図ってきた。農林水産省の資料によると、農林水産物・食品の輸出額は順調に増加し、2019年は1兆円には一歩及ばなかったものの、9,121億円と過去最高の金額となり、7年連続で最高額を更新した。2012年の4,497億円と比較して2倍以上に増加した。また、2013年に「和食；日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録されたことや、健康志向の広がりを背景に、世界各地で和食に対する関心が高まっており、「食料・農業・農村基本計画」では、2030年までに輸出額を5兆円とすることを目標とし、更に輸出振興を図っていくこととしている。

### 農林水産物・食品の輸出額の推移



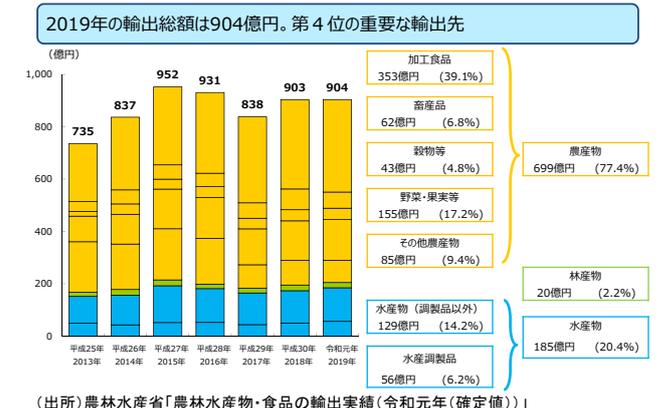
\*本稿は当協会の公式見解を示すものではない。

## 2. 台湾向け農林水産物・食品の輸出額の推移

農林水産省の資料によると、2019年の台湾向け農林水産物・食品の輸出額は904億円で、日本全体の約1割を占めており、台湾は日本にとって第4位の重要な輸出先である。輸出額の推移を見ると、2016年、2017年は一時的に減少しているものの、2019年は、2013年の735億円と比較して約170億円増加しており、台湾において日本産品の需要が増加していることがわかる。内訳をみると、加工食品が一番多く353億円、その次に野菜・果実等の155億円、水産物(調製品以外)129億円と続いている。

品目別で見ると、第1位はりんご。台湾では日本の大玉のりんごが特に贈答用として人気が高いが、自家消費用として町の青果店でも販売されている。第2位はアルコール飲料。日本酒、ビール、焼酎、泡盛、ウイスキー等様々な酒類が台湾に輸出されている。最近では日本ブランドのビールの人気が高く、輸出額も伸びている。そして、第3

### 台湾向け農林水産物・食品の輸出額の推移



台湾向け農林水産物・食品の輸出額（品目別）

2019年の輸出額上位品目は、りんご、アルコール飲料、ソース混合調味料。

	2013年 平成25年	2014年 平成26年	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年	2019年 令和元年
1 たばこ	148億円	122億円	130億円	111億円	78億円	98億円	99億円
2 りんご	60億円	68億円	99億円	98億円	53億円	59億円	62億円
3 さんご	52億円	57億円	73億円	55億円	53億円	59億円	59億円
4 ソース混合調味料	38億円	42億円	51億円	47億円	36億円	44億円	54億円
5 アルコール飲料	29億円	36億円	45億円	46億円	33億円	41億円	37億円
6 豚の皮	27億円	35億円	33億円	33億円	24億円	27億円	27億円
7 ホタテ貝	22億円	33億円	32億円	29億円	24億円	24億円	22億円
8 菓子（米菓を除く）	20億円	19億円	24億円	22億円	21億円	24億円	18億円
9 清涼飲料水	15億円	17億円	17億円	20億円	16億円	15億円	16億円
10 おがれ	11億円	14億円	13億円	13億円	15億円	15億円	15億円

（出所）農林水産省「農林水産物・食品の輸出実績（令和元年（確定値）」）

位はソース混合調味料。日本で製造された特徴あるソースや、焼き肉のたれ、ドレッシング等が台湾で広く使われている。その他、ホタテ貝、牛肉、清涼飲料水、菓子（米菓を除く）、さんご、スープブロス、緑茶が輸出額の上位を占めている。

### 3. 本年の台湾向け農林水産物・食品の輸出額の状況

農林水産省の資料によると、台湾向け農林水産物・食品の2020年1月～7月までの輸出額の状況は、487億円で全体の10%を占め、対前年同期比3.9%増加している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、日本全体の輸出額が対前年同期比6.7%減少している一方、台湾は農産物（同3.2%増）、林産物（同16.6%増）、水産物（同4.8%増）のいずれも輸出額が増加している。財務省貿易統計によると、りんご（同8.4億円減）、アルコール飲料（同1.8億円減）、牛肉（同2.1億円減）といった2019年の上位品目の輸出額が大きく減少しており、巻き返しが期待される一方、活うなぎ（同8.3億円増）、なまこ調製品（同7.9億円増）、ソース混合調味料（同7.7億円増）が輸出額を大きく伸ばしているほか、ホタテ貝（同2.6億円増）、菓子（米菓除く）（同1.5億円増）、ビール（同1.5億円増）なども輸出額の増加が大きい。

農林水産物・食品の2020年1月～7月の輸出額

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、日本全体の輸出額が6.7%減少する一方、台湾においては、3.9%増加。

順位	輸出先国	輸出額（億円）	構成比（%）	対前年同期率（%）
1	香港	1,067	21.9	▲ 7.5
2	中華人民共和国	883	18.1	3.1
3	アメリカ合衆国	632	13.0	▲ 13.3
4	台湾	487	10.0	3.9
5	ベトナム	291	6.0	20.8
6	タイ	243	5.0	0.7
7	大韓民国	222	4.6	▲ 35.4
8	シンガポール	145	3.0	▲ 15.0
9	オーストラリア	83	1.7	▲ 19.3
10	フィリピン	83	1.7	▲ 7.6

（出所）農林水産省「農林水産物・食品の輸出実績（令和2年（速報値）」）

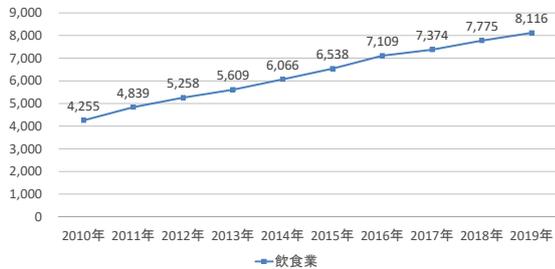
### 4. 台湾の食需要

台湾の人口は、約2,360万人（2019年）で、経済成長が進む一方、出生率は1.06%（2018年）と日本（1.42%）よりも低く、少子高齢化が進んでいるが、台湾行政院主計総処の統計によると、一人当たりの平均年間可処分所得は年々増加しており、2019年の金額（35.1万円）は2014年と比較して15.5%増加している。それに伴い2019年の一人当たりの消費支出（27.5万円）も2014年と比較して14.6%増加している。

台湾経済部統計処の発表によると、台湾における飲食業、スーパーマーケット、コンビニエンスストアの売上高はいずれも年々増加してきた。2020年においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、飲食業の売上高は2月から減少が続き、6月まで対前年同期を下回る状況が続いていたが、7月にプラスに転じ、8月は対前年同期比2.0%増加しており、外食の需要が回復しつつある。こうした中、日系飲食店の新規出店も相次ぎ、いずれも人気を博している。また、1月～8月のスーパーマーケットの売上高は対前年同期比12.3%増、コンビニエンスストアの売上高も対前年同期比9.0%増と好調で、食需要が衰えているという動きはみられない。

### 台湾の飲食業の売上高の推移

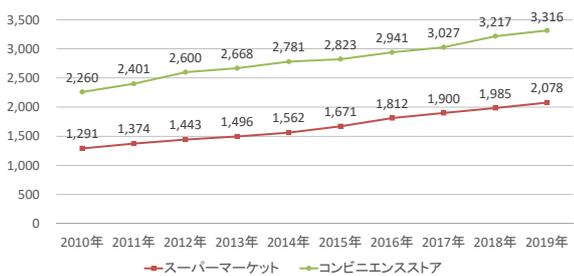
売上高は右肩上がりに伸びており、2019年は2010年と比較して90.7%増加。



(出所) 台湾經濟部統計処「卸売・小売及び飲食業売上高統計」

### 台湾のスーパーマーケット・コンビニエンスストアの売上高の推移

いずれも売上高は右肩上がりに伸びており、2019年は2010年と比較して、スーパーマーケットは61.0%増加、コンビニエンスストアは46.7%増加。



(出所) 台湾經濟部統計処「卸売・小売及び飲食業売上高統計」

## 5. 台湾における日本産農林水産物・食品の販売先

台湾では、微風超市やシティースーパーなどの高級スーパーマーケット、全聯スーパーや大潤発などの地場系スーパーマーケット、コストコやカルフルなどの欧米系小売店、セブンイレブンやファミリーマートをはじめとするコンビニエンスストア、ダイソーやセリア (icolor) をはじめとするいわゆる日本の100円ショップ、日本産品を専門に扱う路面店等至るところで日本産の農林水産物・食品が販売されている。

また、2019年の日本食レストランの店舗数は13,000店を超え、2015年と比較して約2倍に増加しており、日本産品は外食の食材としても広く

使用されている。さらに、中食を扱う小売店でも、ケーキや和菓子に日本産の果物を使用したり、パンに日本産の小麦粉を使用したりと、日本産食材が重宝されている。



日本産品を専門に扱う路面店



日本産の果物を使用した和菓子の販売状況

## 6. 台湾向け日本産有機農産物等の輸出

台湾では、健康志向や食の安全安心に対する関心の高まりを背景に、有機農業が推進されており、有機専門店のほか一般の小売店でも多くの有機食品が売られている。また、海外への輸出にも力を

入れている。台湾は22か国の有機認証を一方向的に承認していたが、相手国は台湾の有機認証を承認していなかったことから、2018年5月に「有機農業促進法」を制定し、翌年の施行後1年を経た日から有機食品の同等性を相互承認した国・地域のみ、自国・地域の有機認証を受けた農産物等について、台湾の有機認証を受けずに、台湾に輸出することを可能とした。

台湾は他国に先駆け、日本と有機食品の同等性を相互承認し、日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間で2019年10月30日に有機食品の輸出入に関する協力の促進に関する覚書に署名し、



有機専門店での有機食品の販売状況



販売されている日本産有機ドレッシング

本覚書を踏まえ、輸出入の詳細が決定されたことから、2020年2月1日から日本又は台湾の有機認証を受けた農産物等を有機食品として相互に輸出することが可能となった。その後、台湾はオーストラリア、ニュージーランド、米国、カナダと有機食品の同等性の相互承認を行ったものの、2020年9月現在では有機食品の同等性を相互承認した国は僅か5ヶ国である。日本から台湾へは、既に緑茶、ソース、ドレッシング、抹茶パウダー、コーヒー等の有機農産物等が輸出されており、今後更なる輸出の促進が期待できる。

## 7. 台湾における日本産品需要の特徴と今後の展開

台湾市場は、消費に積極的であり、またコストパフォーマンスを重視する傾向が強く、さらに流行・トレンド・新商品に敏感であり、食の安心安全への関心が高いといった特徴を有している。こうした中で、日本産品は、高級、高品質、美味しい、おしゃれといったポジティブな印象が持たれている。また、日本政府観光局の調べによると、2019年の訪日台湾人数は489万人にもおよび、多くの台湾人は日本産品を現地で実際に食べた経験があるほか、複数ある日本語チャンネルを一般家庭でも見ることもできるため、日本の情報に接する機会が多く、親近感・信頼感をもって日本産品を購入していると考えられる。

そのような状況の中、台湾向けの農林水産物・食品の2019年の輸出額は900億円を超え、日本全体の約1割を占めている。2020年においても、世界中で新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中、台湾はその影響を最小限に抑え、食需要が衰えることはなく、台湾向けの農林水産物・食品の輸出額も対前年同期と比較して増加傾向にある。今後も新たな付加価値を付けたアイテム等が輸出されることで、台湾における日本産品の更なる需要の伸びが期待できる。

# 三重県の台湾における食関連産業支援の取組

日本台湾交流協会高雄事務所 三谷 良樹  
(三重県庁からの派遣)

## 1 三重県における食関連産業について

近年のアジア諸国等における経済発展に伴う富裕層の増加等により、日本産食品に対する需要がますます拡大している。三重県でもこのような機会をとらえ、県産の農林水産物・食品の輸出を拡大し、「儲かる農林水産業」につなげていくことが必要と考え、取組を進めてきた。

本県は、海の幸、山の幸に恵まれ、古くから朝廷に食を献上する「御食つ国（みけつくに）」として知られており、現在も松阪牛、伊賀牛などのブランド農畜産物、伊勢エビ、鮑といった水産物などの食材を目当てに多くの方が訪れる。また、豊富な食材に恵まれているだけでなく、最高の腕を持った料理人、日本を代表する企業や高い技術力を持ったオンリーワン企業を擁するなど、食に関わるさまざまなポテンシャルを有していることから、本県では、食関連産業を今後の成長が期待できる分野と位置付けている。

## 2 三重県と台湾とのつながり

本県は、高雄市、台中市、新北市と国際交流や観光交流に関する覚書を締結しているほか、台日産業連携推進オフィス（TJPO）とも産業連携に関する覚書を締結、また、県内の伊賀市、志摩市は、台東県と提携するなど多方面のネットワークを展開している。

また、台湾は、世界銀行が発表する「ビジネス環境ランキング」でも上位であることから、県内企業の進出先として適し、重要なマーケットと考えている。

## 3 取組内容

こうしたことから、本県食関連産業の台湾進出、

テストマーケティングや事業者とのB to Bの商談機会の創出などを行い、台湾の方の嗜好に合う県産品の販路拡大に取り組んでいる。

ただ、現時点では、新型コロナウイルス（以下、「コロナ」という。）の感染拡大の影響により軌道修正を余儀なくされている。コロナ対応の取組については後段で触れ、先に2019年に実施した取組内容を紹介する。

### (1) Taipei International Food Show 2019 (Food Taipei 台北国際食品展)

日本から多数の企業・団体が出展した総合食品見本市である。本県からは日本酒、もちもちとした食感が特徴的な「もち小麦」を使用した商品、ゆずやわさびを使用したフレーバーオイルの事業者がジャパンパビリオン内にブースを構え、PRを行った。

会場では、来場者へのPRはもとより、三重県ブース訪問事業者を後日営業訪問するなど、積極的な営業活動を行った。結果的に成約には至らなかったものの、新たなネットワークの構築や今後の販路拡大につながるきっかけとなる重要な機会を得ることができた。

また、商談において、台湾バイヤーからドレッ



Taipei International Food Show 2019

シングを扱う事業者に対し、わさび風味がきついといった指摘や、台湾では薬膳的な感覚で使う人が多いため、「しょうが、ガーリックを混ぜてはどうか」といった台湾の食文化、嗜好を踏まえた、今後の新たな商品改善につながる効果的なフィードバックが得られた。

## (2) 裕毛屋・三重県フェア

裕毛屋は、台中市に拠点を置く、豊富な日本の商品に強みを持つ高級スーパーである。三重県でもこれまでの取組を踏まえ、2019年3月には「三重県産農林水産物・食品等の地域資源の活用に関する協定」を締結し、三重県産食材の販売促進及び文化・観光情報の発信に取り組んでいる。

2019年度には、三重県フェアとして9月、2020年1月の2回実施した。いずれも、イベントとしての効果が最大限に発揮されることを見込み、春節、国慶節といった家庭での消費が伸びる時期にあわせて日程を設定したものである。

フェアには、水産加工品、洋菓子、和菓子、醤油などの調味料、はと麦などの健康茶、もち麦パスタ、椎茸加工品、糍飲料等、三重県の素材を生かした多くの商品が出品された。また、一部の事業者は2回のフェアとも出展したことからも、販売効果の高いイベントとして評価されている。

フェアでは、店内のレジ前及び青果・水産物売り場にブースを設置し、売り子と通訳を配置して試食を呼びかけるなど積極的なPRを行った。



裕毛屋・三重県フェア

また、商品の販売と同時に、三重県フェアを特徴づけるイベントとして店内で「手づくり和菓子教室」を開催した。募集開始後間もなく定員が埋まるほど人気を集め、多くの家族連れが参加して繊細な和菓子の世界を楽しんだ。

### (消費者の反応)

今回の販売商品の中では、柑橘風味のチーズケーキの反応がとて良かった。4号のホールで千円程度と比較的手を出しやすい価格であったことと、柑橘系の爽やかな甘さが台湾の方の好みに合ったのか、試食の列が出来て飛ぶように売れていった。

このチーズケーキは以前より取り扱いがあり、すでに店内の冷凍ケースに陳列されていたものの、商品の存在自体が目立たなかったこと、実際食べてみなければ味の違いも特長もわからなかったことなど、消費者との出会いの場である試食が重要であると改めて実感した。

また、弾力性のある食感のもち小麦を使用したパスタも人気であった。台湾では、タピオカのよう弾力性のある食べ物を「QQ」と表現し、とても人気がある。風味は好みに合わせて調整すれば良いので、当地でも受け入れられやすいように思う。

そのほか、中国語での商品説明をPOPに添えてPRしていた五穀茶がよく売れた。機能性の食品については、試飲による風味だけでは商品の魅力が伝わらないので、中国語での説明を添えることは健康志向の強い人へのアピールとして非常に有効であった。

一方で、良い結果につながらなかったものもある。例えば、ある事業者が販売した牡蠣の時雨煮は、筆者にとっては大変美味しく、酒の肴として最適であると感じたものの、実際に試食提供したところ、台湾の方からは、塩辛くて食べられないと散々な評価だった。日本と台湾で嗜好がここまで違うのかと驚いた。

事業者には、今回の台湾現地で得られたこのよ

うな貴重な体験を、ぜひ次の商品開発に生かしてもらいたい。

台湾には、日系の百貨店、コンビニ、日本食レストランが多く、また、日本においてもタピオカミルクティーや小籠包等の台湾の食が人気であることから、食に関しては、日台間にギャップはないように考えていた。しかし、実際は想像以上に日台間の食文化や嗜好には違いがあり、日本のものなら何でもそのまま台湾に受け入れられるわけではないことを肌身で感じる事ができた。

以上の経験を通して、現地のことを良く調査し、商品の長を効果的に伝える方法を考えて準備していた事業者は、商談や試食の機会ですぐに成約、販売にならなくとも、次の展開につながる良い経験が得られたのではないかという印象を強く持った。人々の嗜好や食文化の違いに加え、言語も違うので、「日本」をそのまま持ち込むだけで受け入れられるわけではない。事業者には、今回の経験を生かして、今後の大きな成果につながることを切に願っている。

## 4 コロナ禍における今後の対応について

今年度はコロナの影響を大きく受け、当初の計画どおりの事業が実施できていない。このような状況の中、三重県では、この5月に新たな感染症対策「“命”と“経済”の両立をめざす『みえモデル』」を策定し、コロナ禍における優先的な事業を新たに位置づけ事業展開しているところであり、その中でも輸出に関しては次のような取組を行うこととしている。

### (1) 裕毛屋での三重県物産展

今年度も開催する予定であるが、日本からの渡航が困難な状況が続くことが予想されるため、商品のみを送る形での実施を検討している。裕毛屋とは、事前にオンライン商談会などを実施し商品選定を行うとともに、店舗販売時のPR方法については昨年度以上に工夫して実施することとしている。

### (2) 専門家による個別支援

コロナの影響を受けた輸出商流の回復及びこのような状況においても新たな販路が開拓できるよう、各国情勢に詳しい複数の専門家を相談窓口として配置し、県内事業者が有する課題や相談に対して親身になって対応し、具体的な助言などを行う、伴走型支援事業を実施している。

### (3) コロナに対応した製造施設の整備等への支援

コロナ禍で家庭内消費の増大など変化する消費ニーズに的確に対応するための新たな製造ライン（例えば個包装ライン）の導入や、輸出先国からのニーズが高まっている HACCP 等の認証取得による製造工程の衛生管理の高度化を図ることができるよう、国の事業を活用して支援を行っている。

### (4) その他

海外との往来ができない分、オンライン商談会等をはじめとしたリモート対応可能な支援メニューを充実させることで、新たな販路開拓をめざす事業者を支援している。

最後に、台湾では、コロナの影響が落ち着いており域内旅行が非常に盛んになるほど安定した状況である。また、台北松山空港での「出入境体験イベント」や同一空港を発着点とした台湾上空のフライトを楽しむような、疑似的な海外旅行の企画が人気を博していることから、渡航意欲は非常に高い。

台湾の方にとっての人気の渡航先である日本についても、日本に行けない分、疑似日本旅行の気分が味わえる物産に対するニーズもコロナ前より増していると考えられる。

このように往来ができない今こそ、県産品の販路拡大につなげられるような取組を県の担当課と協働して進め、台湾の方にもっと三重県のことを知ってもらえる機会を今後も創出していきたい。

## 李登輝元總統の逝去、対外関係の進展、高雄市長補選 (2020年7月上旬 - 10月上旬)

石原忠浩 (台湾・政治大学日本研究プログラム准教授、国際関係センター助理研究員)  
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)

### 【摘要】

李登輝元總統が7月末に逝去した。「弔問外交」も兼ねて、外国要人の訪台が相次いだ。日本からは森元総理が8月9日に弔問、9月19日の追悼式出席のため訪台し、二度にわたり蔡英文總統と会談した。米国からは、アザール厚生長官、クラック國務次官が訪台し、台湾要人と会談したほか、台湾当局による米国産牛肉豚肉の輸入開放も発表され、米台関係が進展した。チェコ共和国の上院議長を団長とする大型訪問団が訪台した。

高雄市長補選が行われ、2018年の選挙で韓国瑜前市長に敗れた陳其邁前行政院副院長が大差で国民党、民衆党候補を退け雪辱を果たし当選した。

### 一、李登輝元總統の逝去と「弔問外交」の展開

李登輝元總統が7月30日に逝去した。本文では台湾メディアの報道ぶり、各界の反応を中心に整理する。

#### 1. 台湾における反応

李元總統の動静は、本年1月の總統選挙の際にも表舞台に出てくることはほとんどなく、蔡英文總統が再選を決めた後の1月14日に誕生日祝いに李氏宅を往訪したとの報道のほか、2月に牛乳をのどに詰まらせ入院し、その後肺炎を併発し、長期入院しているとの報道がなされた程度であった。逝去前日の午前中には、蔡總統、賴清徳副總統、蘇貞昌行政院長ら政府要人が相次いで入院先の病院を訪れたことから、台湾メディアは「病状悪化か」など大きく報じていた。

台湾時間の同夜19時半以降は、台湾各局は続々と訃報を報じ、追悼番組も放送された。逝去翌日の当地の朝刊はいずれも一面トップから5-6ページの紙面を割いて特集記事を組んで報じた。各紙の見出しは、「李登輝辭世耆壽98歳」(自由時報)、「李登輝98歳辭世」(聯合報)「李登輝逝世1923-

2020」(中国時報)「永別了民主先生 李登輝98歳病逝」(りんご日報)と五十歩百歩であったが、大衆紙の「りんご日報」は李登輝氏が總統在任中に成し遂げた功績として、①動員かく乱時期条例を廃止し、兩岸関係の対話に踏み出す②万年国会を廃止し、1992年には全面的な改選を行う③總統直接選挙を実施し、1996年の選挙では自身が当選④1994年に初めての台湾省長、台北市長、高雄市長の直接選挙を実施⑤「漢賊両立せず」の立場を放棄し、中華民國の名称にこだわらない実務外交の推進⑥台湾澎湖金門馬祖の独立関税地域の名義で当時のGATTに加盟し、国際貿易体制へ関与する基礎を築く⑦米国からの戦闘機購入、戦闘機のライセンス生産など国防強化に励む⑧1995年の訪米時の母校での講演で始めて「中華民國は台湾にあり」と提起⑨対中経済関係の依存を抑止するため「戒急用忍」(急がず忍耐強く)を提出⑩平和的な政権交代の実現を掲げた。

これらの功績は、李元總統に対する最大公約数的な評価であり、親緑系の「自由時報」紙も同様の肯定的、好意的報道が際立ったが、同氏に批判的な論調を展開してきた『中国時報』は、功績のほかに、李氏の「共産党に入党していた過去」、「総

統退任後は台湾団結連盟の成立を後押しし、台湾独立の精神的領袖になった」、日本との関係では、「22歳以前は日本の皇民であった」、「日本語を通じての世界観」、「尖閣諸島に関する日本側の立場に立った主張」などを批判的に報じたほか、4面では、「歴史が同人の功罪を評価する」とし、5つの論点を提示し、①民主改革の大胆な推進肯定的に評価する内容であったほかは、②国家の定義を台湾澎湖金門馬祖に限定した③本省人と外省人に代表される省籍問題で対立を煽った④兩岸交流を開始し、敵対から交流と制度化を推進したが、二国論の提起など矛盾が生じ挫折した⑤自身の権力基盤強化のために、地方の有力者たちと金権を通じた関係を築く「黒金政治」を蔓延させたと報じた。これらの批判的論点は日本メディアの報道ではめったにお目にかかれないものかもしれない。

『聯合報』も功績を挙げつつも「功罪は後世の歴史が判断する」としつつ、「同氏の兩岸政策の主張が兩岸関係の緊張を招いた」と批判的に論じたほか、国民党内部の権力闘争史のほか、連戦、陳水扁、馬英九、宋楚瑜ら要人との関係などについても論じた。

台湾要人の反応としては、蔡総統、民進党の要人などは好意的な評価を述べたのに対し、1996年に李元総統とともに副総統に当選した連戦氏は李登輝総統時代12年の施政は概ね評価しながらも、李元総統が国民党を離れた後の業績については「国家、民主、文化等の 이슈に関して異なる見解を有するようになったが、功罪は後世の人々の判断に任せる」と、多くを語らなかった。かつて、1998年に馬英九氏が台北市長選挙に臨んだ時に総統及び党主席であった李氏は馬氏を「新台湾人」だとして、外省人、本省人といった怨念を越えて同氏への支持を訴えたこともあったが、連戦氏と同様に馬氏も李氏が国民党を離れた後は関係が疎遠になり、今回は馬事務所を通じて逝去に対し、「遺憾であり、残念である。哀悼の意を表する」と述べるにとどまった。

7月30日逝去の翌日には、総統府は早くも同

氏の葬儀関連会議を開催し、翌日から3日間は公的機関は半旗を掲げ哀悼の意を示すよう指示したほか、日華平和条約締結の場所となった台北賓館では一般市民を対象にした追悼の場が設置され、8月2日以降は蔡総統ほか、多くの市民が弔問に訪れた。筆者も8月11日に台北賓館に弔問に訪れたが、会場には、李元総統の業績を記したパネルが設置され、弔問者は真剣に読んでいた姿が印象的であった。他縣市から観光バスで弔問に訪れる市民も多く、筆者が訪ずれた際には「台中市蔡英文友の会」のお揃いの服を着用した団体も確認できた。同会場には、李元総統への「お別れの言葉」を付箋に書いて貼るスペースが設けてあり、来訪者は思い思いの言葉を書き込み貼っていた。



図1 追悼会場



図2 李元総統の功績を整理したパネル

追悼会場設置の約2週間の間に、元芸能人の鄭恵中が李氏の遺影をペンキで汚損し、逮捕されるような事件も起きたが、それ以外には大きな混乱も無く、最終的には弔問には43067人が来場したと報じられた。この間、8月14日には火葬をす

でに終え、9月19日には追悼会を開催し、蔡英文総統含め政府高官、台湾訪問中の森元総理、後述するクラック米国務次官らも参席した。

追悼式で蔡総統は、李元総統が2012年1月の総統選挙の選挙活動の際に蔡総統らに向けて言った「台湾交給你們了」（台湾を君たちに任せる）の言葉を紹介するなど、李氏は新たな時代を開拓した創造者であったと功績をたたえ、蔡総統自身が追悼文を読み上げた。会場では、安倍前総理の追悼文を泉裕泰日台交流協会台北事務所代表が代読したとも報じられた。

その後、10月7日に李元総統の遺骨は、国軍が管理する新北市汐止の五指山の軍人墓地に埋葬された。

## 2. 超党派の弔問団が訪台

8月9日には日米要人が同日に訪台した。後述する米国からは、アザール厚生長官が訪問した。日本からは、森喜朗元総理を団長に日華議員懇談会会長の古屋圭司議員、安倍総理実弟の岸信夫議員、衛藤征士郎元衆議院副議長ら超党派の親台湾派議員と日台交流協会関係者が訪問し、蔡総統を表敬訪問したほか、台北賓館の追悼会場に赴き李氏を偲んだ。

蔡総統は会見で、「森元総理は人情に厚い方であり、李元総統が（2001年に）訪日できたのは、森元総理の努力によるものであった」と指摘するとともに、「在席の皆様が長期にわたり日台関係への支持と貢献をしてきたことに台湾住民は深い感銘を受けている」と述べた。さらに、「李元総統が逝去後、多数の台湾住民が台北賓館を訪れ李元総統への哀悼の意を示した」と紹介した。また李氏の功績について、「同氏は台湾が権威主義体制から抜け出し、自由民主の国になったことに対して台湾住民は深く感謝している」と述べたほか、「李元総統は総統在任中、総統退任後も日台友好関係の促進に尽力し、訪問団の皆様方と共に努力した結果、日台関係は大きな進展があった」と指摘した。

また今回のコロナ禍の中で日台間では、「ダイ

ヤモンドプリンセス号や第三国におけるチャーター便の就航時にお互い協力し、日台の深い友情を示した」と評価したほか、安倍首相、菅官房長官、茂木外相が国内外で台湾のWHO総会へのオブザーバー参加への支持発言を行ったほか、今後も新型コロナウイルスに関する関連情報の共有や研究開発、専門家の交流ができることに期待感を示した。

森元総理からは、今訪問団は台湾政府の関連部署の周到なアレンジの下に実現したことに感謝の念を申し上げるとともに、超党派議員による訪問団が台湾に赴き李元総統を追悼することは特別の意義があると強調した。また安倍総理に代わって弔意を伝えたほか、李元総統の日台関係への貢献を称えるところがあった。

訪問団一行は表敬訪問の後、すぐに弔問会場へ向かい、李氏を悼んだ後、同日夜にはチャーター便で帰路についた。会見の様子は総統府のFBでライブ中継され、筆者も視聴したが、約25分の会談の様子は通訳付きでネット上で視聴することができる。

外交部は森元総理の訪問は日台関係の堅実さと友情を証明したと説明したほか、翌日の台湾各紙は、「日本の元首相、米国の大臣が同時に訪台」と報じたが、森元総理が高齢で病を抱えているにもかかわらず李元総統の弔問のために訪台したことに感謝する論調があふれていた。

また蔡総統と日米要人との会見においては、防疫優先のため参加者全員がマスク着用のまま行われた。

## 3. 森元総理の追悼式出席

森元総理は、9月19日に行われた李元総統の追悼礼拝出席のため、古屋圭司議員、牧島かれん議員らを伴い再度訪台し、前日18日に蔡総統ら政権幹部を表敬訪問した。

蔡総統からは、「森元首相は前回も病を抱えた体で訪台したことで台湾各界は大きな感動をしたところであるが、今回も体調が良くない中、訪台したことに對し感謝の念を申し上げる」と述べた。

また数日前に菅義偉総理率いる新内閣の成立に対し、「菅総理は過去に何度も台湾の国際社会への参与に前向きな発言をしていただき、自分は台湾住民を代表して菅総理に対して日本の新内閣の祝福を申し上げるとともに安倍前総理の日台関係に対する貢献に感謝する」と述べた。

続けて、蔡総統から「森元総理が、現在最も関心のある問題は来年開催の東京五輪であると承知しており、本日は特別に日本代表チームのユニフォームを持参したと承知しており、台湾側も同様に代表ユニフォームを準備してきた」とし、双方でユニフォームを交換するところがあった。

森元総理からは、「前回に続き今回も安倍総理からの受託を受け訪台し、追悼礼拝に出席することになった」と述べるとともに昨日、菅総理から直に電話があり「蔡総統及び台湾の皆様によろしくお伝えするよう言われた」としたほか、「菅総理から、何かの機会にお電話でもできればと思っている」との発言がなされた。

同日夜、訪問団は頼清徳副総統の招宴を受け、その席で頼副総統は挨拶で、「日台双方の友好関係とともに平和と民主を防衛していくことを望む」との発言がなされた。

なお、森元総理の「菅総理から蔡総統への電話」の発言は台湾各紙では大きく報道され、「もし実現すれば日華断交 48 年目で初」との報道もなされたが、その後日台双方が「その予定は無い」と説明したことで、本件はこれ以上話題になることはなかった。

森元総理の 2 度に渡る訪台は、閣僚級が訪台した米国とともに台湾における両国の存在感を強く認識させるものとなった。

## 二、米台関係の進展

新型コロナウイルスに対する台湾政府の防疫政策は国際社会から高い評価を獲得し、4 月以降は生産体制が整ったマスクや消毒薬など医療品を感染拡大で悩む国々に贈与するなど防疫外交が功を奏しているが、米国との間でも防疫をはじめ実務的協力関係の進展が進んでいる。トランプ政権誕

生後、米中関係は貿易戦争から新冷戦へと突入し、米国も対中戦略の一環として対台湾関係を強化させるなど米台関係の進展が注目を集めている。ここでは、8 月以降の米「高官」の訪問などについて整理する。

### 1. 駐米代表に蔡総統側近の蕭美琴氏が就任

1 月の立法委員選挙で惜しくも再選に失敗した蕭美琴前立法委員が 4 月に国家安全会議 (NSC) の諮詢委員に就任したが、新政権発足後まもなく、駐米代表に任命され 7 月には首都のワシントン D.C. へ赴任した。訪米後の台湾メディアとのインタビューでは主要な業務は経済貿易、安保関係になると指摘するところがあった。蕭代表は外交官の経験こそないものの、米国留学、党国際事務部主任、立法委員時代には外交国防委員会に属した経験があり、米国政界には友人も多く、蔡総統の党主席時代から近い関係にあることから、米政府との間を取り持つには最適の人事と見る向きも多い。

馬英九元総統も、側近中の側近で馬政権時代に要職を歴任した金溥聰氏を駐米代表に派遣したこともあり、今回の人事も蔡総統に近い人物を最重要国の米国に派遣したことは、対米重視、米国との意思疎通を重視しているというメッセージを伝えたものであると言える。

### 2. アザール厚生長官の訪台

本年 4 月以降、世界保健機関 (WHO) への批判を強める米国は同じく同機関から冷遇されている台湾との間で、衛生、防疫面での実務関係の進展があったが、8 月上旬にはアザール米厚生長官が防疫問題の専門家及びモリアーティ AIT 理事長とともに政府専用機で訪台し、李元総統を弔問したほか、防疫協力強化の覚書を締結した。

米国厚生長官の訪台は、米華断交後に訪台した米国行政部門の最高レベルの閣僚であり、当地各紙は米政府内での大統領継承順位は 12 位であり台米関係における大きな突破と報じた。なお過去の米政府の閣僚級の訪台では 1994 年と 2000 年に

運輸長官、1998年にはエネルギー長官、2014年には環境長官が訪台している。

8月9日に訪台したアザール長官は、翌10日には、蔡総統と会談し、「今後台米双方でワクチン、薬品の共同研究と開発を行うことを望むとともに、政治的な要素が人類の健康を凌駕すべきではない」と中国を暗に批判したほか、台湾は米国と手を携えてこのウイルスに立ち向かっており、アザール長官の訪台は台米防疫協力の重要な一步になる」と強調するところがあった。アザール長官からは、李登輝元総統に対し、哀悼の意を表するとともに「台湾民主の父であり、また20世紀の世界における民主の波における重要な領袖であった」と功績を称えた。また今回の訪台に関し、「重視したのは台湾の医療衛生と防疫の成果であり、将来米台双方が如何にして協力を進め、ともに公衆衛生の挑戦に立ち向かっていくかを探ることにある」と述べるところがあった。

アザール長官ら一行は同日には、米台医療衛生協力に関する覚書を締結し、台湾における新型コロナ防疫の英雄の一人で早くも次期台北市長選挙の有力候補と噂される陳時中衛生部長と共同記者会見を開催した。さらに翌11日には、陳建仁前副総統らも出席した席で講演し、台湾の防疫成果を高く評価したほか、中国が関連情報を隠匿したことで被害を拡大させたと批判した。最終日の12日には、李元総統への弔問を行い夕方に帰国の途についた。

『聯合報』など反与党系の新聞は、今回の米国高官の訪台は「米の台湾支援なのか、それとも対中国に対抗するパフォーマンスか」、「米国からは新型コロナウイルスのワクチンの提供に関する言質もなかった」など揶揄するところもあったが、外交部は12日にプレスリリースで今回の訪問は、蔡総統との会談、頼副総統の招宴ほか、外交部長、衛生部門及び専門家との意見交換を行い、衛生協力にかかる覚書を締結するなど豊富な成果を得ることができたと評価した。米国在台協会(AIT)は、今回の覚書締結は、米台間の真の友情と進展を証明するものであると強調した。

一方、中国外交部は、米台間の政府間交流に厳しく反対すると抗議するとともに、中国空軍機が台湾海峡の中間線を越境飛行するなど、緊張が高まることもあった。事実、中国メディアは、今回の米高官訪台に対する台湾への警告と報じるところがあった。

### 3. 米国産牛肉豚肉開放の発表

8月28日、蔡総統は政権幹部とともに総統府で記者会見を開催し、「国際貿易情勢に関する談話」を発表し、「国民の健康を保障する前提下で、科学的根拠、国際基準に基づき、飼料添加物のラクトパミンを使用した米国産豚肉と、生後30ヶ月以上の米国産産牛肉の輸入を2021年1月から解禁する」と発表した。蔡総統は、「政府はすでに全体の評価を進めており、現段階で米国産牛肉の輸入開放を決定することは、国家全体の利益と将来の戦略発展目標の決定に合致するだけでなく、米台関係を促進する決定でもある」と強調し、「今回の決定は食品衛生基準に合致した決定であり、台湾の養豚農家の生計が影響を受けないことを確保しこの決定であり、食品生産地の表示などの規定をしっかりと行うことで、勇気を出して次なる一步を踏み出そう」と国民に呼びかけた。

また輸入開放措置に関して、養豚業者へのダメージを和らげるために主管機関の農業委員会が100億元(約360億円)規模の産業支援基金を設置し、関連産業を支援する方針を掲げ理解を求めた。

日台関係において懸案問題となっているのは、台湾当局による福島県周辺5県の食品輸入規制であるが、米台間で問題となっているのが、米国産牛肉豚肉の全面的開放問題である。台湾政府は、これらの問題をクリアすることで二国間経済協力関係の強化及びCPTPPなど経済貿易の多国間枠組みへの入場資格を得ることができると捉えている。

蔡総統の記者会見から、1日以内に米国からは共和党、民主党及び政治経済文化各界から強い歓迎の意が表明されたと外交部は説明した。一方、

国民党、被害を受ける可能性のある養豚業者は、民進党は国民党政権時代にラクトパミン入りの米国産牛豚肉の輸入に強烈に反対し、流血騒ぎまで起こして抵抗していたと指摘し、今決定を厳しく批判し、全島レベルでの抗議活動、住民投票に付す可能性まで提起する事態となった。

今議題は、9月に開会した立法院でも中心の議題になることは確実であるが、米台経済関係ひいては安全保障関係を強化したい民進党政権と同問題で政府を揺さぶり、反攻の狼煙を挙げたい国民党、存在感を示したい他政党の間で攻防が展開されるものと思われる。

なお、開放宣言直後の8月下旬から9月上旬にかけて『TVBS』が行った世論調査では、ラクトパミン入り米豚肉の輸入開放に対する立場で反対が64%と賛成の22%を大きく上回った。興味深い政党支持傾向と重ねると緑軍の民進党、時代力量の支持者は賛成が46%、54%と反対の40%、43%を若干上回ったが、国民党、民衆党支持者は全く真逆で反対が91%、76%と賛成7%、12%を大きく上回る結果となった。この背景には、米台関係の強化を通じて中国の圧力に抗いたい緑軍と兩岸関係の改善と対米関係の維持を同時に求める国民党との差が表れたのかもしれない。

#### 4. クラック米国務次官の台湾訪問

9月上旬になると米国産豚牛肉問題の進展を見越してか、米台双方から相互貿易協定(BTA)に向けた交渉に向けた報道がでるようになり、16日にはクラフト米国連大使と李光章駐ニューヨーク台北経済文化弁事処長が、米華断交以降初めて市内で会食するなど友好ムードが高まる中、17日にクラック米国務次官(経済成長・エネルギー・環境担当)がビジネスチャーター便で訪台した。同次官の訪台は、断交後米国務省関係者の最高位となった。ラクトパミン入り豚肉の輸入開放に反対する国民党関係者の一部が、松山空港に集まり、プラカードを掲げる抗議を行ったが大きな混乱は生じなかった。

クラック次官一行は、翌日には蘇貞昌行政院長

を表敬したほか蔡總統の招宴などの日程をこなした。『自由時報』は同次官が蘇院長との会談の際に「米台が現在ともに直面している挑戦は中国の脅威である」と強調し、「米台は共通の価値と目標を有しており今後の協力関係は更に緊密なものになる。米国はずっと台湾とともに同じ側に立つ」と述べたと同盟国さながらの発言をしたと報じた。

蔡總統は、18日夜に同次官一行を總統官邸に招宴した際、今回の訪問への歓迎と今後の米台間の多方面の交流増進への期待を述べ、経済面では、米台経済協力を進め安全なサプライチェーンの創造を期待するとの発言がなされたと報じられた。なお、会食には台湾産業界の重鎮である張忠謀・台湾積体回路製造(TSMC)創業者も出席し、今後の台米経済関係強化の意気込みを示唆した。

訪問団一行は、19日に李元總統の追悼式に出席後、台湾での日程を終えて帰国した。外交部は同日のプレスリリースで訪問団の滞在時間は48時間に満たない短時間であったが、政府各部門と意義ある意思疎通を行い、今回の結果を今後の台米関係の深化に繋げていくと説明した。

20日には、王美花経済部長がクラック米国務次官の訪台につき説明した。王部長は、今回の訪問団の目的は李元總統の追悼式への出席であり、双方はこの機会を利用して台米経済イシューにつき意見交換を行い、正式な貿易交渉が立ち上がるための準備を行うことができ建設的な成果があったと説明した。

一方、国民党及び政権に批判的なメディアは、今回の米高官の訪台は、経済貿易交渉の見通しが立ったわけでもなく、「自己過大宣伝」に過ぎないと揶揄するとともに、政府に対して会談内容を明かすよう求める一幕もあった。

8-9月にかけて李登輝元總統の弔問を通じた米台間の外交が進展したが、一方で、本稿では詳細を論じることはできなかったが、中国側の台湾海峡における軍事的挑発行為は常態化しており、「熱い対米関係と凍てつく兩岸関係」の間合いを如何にとるかという永遠の課題を突き付けられること

になった。

### 三、チェコ上院議長一行の台湾訪問

チェコ共和国のミロシュ・ビストルジル (Milos Vystřil) 上院議長の一行が8月30日から、9月4日までの日程で台湾を訪問した。チェコ要人の訪台は、2019年10月にヤロスラフ・クベラ前上院議長が在任中に総統選挙後の2020年上半期の訪台を明言していたが、本年1月に急死し、その後同人が生前に中国政府から訪台をしないよう圧力を受けていたことが明るみにでたことで、チェコ要人の訪台の行方がどうなるか注目が集まったが、新議長に就任したビストルジル氏は、6月に訪台の決意を正式に表明した。

その後も中国政府は、同議長の訪台阻止のため有形無形の圧力をかけていたが、8月30日にビストルチル上院議長訪問団一行89名は中華航空のチャーター便で台湾入りした。外交部は、29日のプレスリリースで「現地時間29日午後11時に同議長、プラハ市長、企業、学術、メディア関係者を乗せた航空便がチェコを離陸し、台湾に向けて出発した」と報じたように、最後の最後まで、中国のチェコに対する大きな圧力があつたことを想像させた。

8月30日に訪台した議長一行が着用していたマスクには両国の国旗が印刷されており、友好ムードを演出した。翌31日に訪問団は経済投資フォーラムに出席し、二国間MOUを3本締結した。これらの動向に対し、中国外交部はチェコ政府を批判し、この動きに対して不満のチェコ外務省は在チェコ中国大使を呼び出し、上院議長の訪台を批判した経緯につき説明を求めると、台湾ではチェコに対し中国の圧力に屈しない姿勢が高く評価された。

9月1日には、ビストルチル議長は立法院で演説し、わざわざ中国語で「私は台湾人」と台湾人に語りかけたが、これは冷戦のさなか1963年に西ベルリンを訪問したケネディ大統領が行った演説「Ich bin ein Berliner (私はベルリン市民である)」を模倣したものであり、自由民主社会のチェ

コと台湾との連帯を示したものとして、台湾社会では大きな喝采を浴びることになった。同議長は、今回の訪台に関し「96%の上院の支持がある国会外交である」と指摘する一方で、「チェコと中国の間の一つの中国原則に違反するものではない」と北京へ一定の配慮を示すところもあった。

実際、当時欧州訪問中だった王毅中国外交部長は、今回の議長訪問を厳しく批判、恫喝するところがあった。これに対しては、チェコの隣国であるズザナ・チャプトヴァー・スロバキア大統領が、同発言を受け入れられないと表明したほか、複数の欧州政府及び議会関係者らが、チェコを支持する表明を出すこととなった。

同議長訪問団は、医療関係者、企業、大学訪問のほか、3日には蔡総統、頼副総統と会談した。蔡総統は、「台湾はチェコと同様に権威主義体制に反抗し、自由民主を勝ち取った厳しい路を歩んできた。我々とともに民主の経験を栄誉とし、地域の平和、安定と発展の維持に努力してきた」と強調した。また、本年1月に急死したクベラ前上院議長の栄誉を称え「特種大綬卿雲勲章」授与式も合わせて行われ、ビストルチル議長が代理で蔡総統から勲章を受け取った。なお「卿雲勲章」は国家に大きく貢献した非公務員や外国人に贈る勲章で、「特種大綬」は最高位に当たるとされている。

9月3日に呉釗燮外交部長とビストルチル議長が游錫堃立法院長、ビジネス関係者らが出席する中で共同記者会見を行い今訪問の成果について説明を行った。外交部は、プレスリリースで、今回の交流は、民主国家間の価値と利益を享受したことを示したとし①民主法制を強化し、ともに自由と民主を享受する理念を維持していく意思を新たに②台湾チェコ間の経済貿易協力、物量網とAI、エコ経済、防疫協力等の領域での協力強化③台湾チェコ間の人文科学技術交流の促進、双方の民主社会の制度的協力の確立の3項目で顕著な進展があつたと総括した。

### 四、日本との関係

#### 1. 安倍総理の辞任と菅総理の就任

8月28日に安倍総理が辞任を表明すると台湾メディアは速報で事実関係を報じた。おりしも、同日蔡総統が前述の米国産牛豚肉の開放について記者会見を開催していたこともあり、会見最後の部分で本問題に言及し、「安倍総理は一貫して台湾に友好的で政策上においても台湾住民への感情面においても非常に積極的であり、安倍総理の台湾に対する友情を得難い大切なものである。健康の早期回復を望む」と答えるところがあった。

9月14日に自民党総裁選で菅官房長官が勝利すると「令和大叔」(令和おじさん)が次期総理に！と報道され、東北農家出身の経歴、無派閥、非世襲政治家などの注目点のほか、外交路線は、学者や専門家の意見を紹介しつつ、日米同盟堅持、対中安定関係、対台湾友好関係の継続は不明瞭などの方が紹介された。

9月16日に臨時国会が開催され、菅総裁が新総理に選出されたことを受け、外交部はプレスリリースを発出し、駐日代表処を通じて蔡総統、呉外交部長、邱義仁台湾日本関係協会会長がそれぞれ祝賀の意を伝えた。

さらに「菅総理は、官房長官在任期間中に安倍総理が推進した対台友好政策を支援し、台湾に対して日台双方は自由、民主、人権、法治等の基本価値を共有し、双方は重要なパートナーであり貴重な友人であり、我が方がWHOへのオブザーバー参加を表明するなど友好的立場をとっている」と指摘した。

日本は台湾にとって第3位の貿易相手、日本にとっても台湾は第4位の貿易パートナーであるほか、2019年の双方の往来人数は700万人を超え、中でも台湾人の訪日数は約500万人と台湾人にとって、日本は旅行先で海外旅行の第一選択の国であり、台湾にとっても日本人は外国人入国者数で第2位となっている。また台日双方は、重要な隣国であり、インド太平洋地域に位置する重要な民主国家であり、将来も既存の良好な関係の基礎の上に台日間の全方位の実質協力パートナー関係を持続深化させ、インド太平洋地域の平和、繁栄、安定を維持していくと述べるところがあった。

約8年ぶりの日本の総理交代ということで、台湾側の関心は一概に高く、安倍総理辞任表明から自民党総裁選挙の動向や有力候補の紹介など度々紙面をにぎわすことになった。筆者も台湾のテレビ局の政治討論番組に、安倍総理辞任直後と菅総裁選出直後に二度呼ばれ出演する機会があったほか、ネットメディアや大学新聞などからも複数取材を受ける機会があった。台湾側の関心事項としては、自民党総裁選挙に関するものとして「どうして世論調査で人気の高い、河野太郎防衛相、小泉環境相は出馬しなかったのか」、「3人の総裁候補で世論調査で人気の高い、石破元幹事長は勝てないのか」のほか、菅総理選出が確定後は、「次期総選挙の日程は?」、「安倍路線の継承なのか?」、「菅総理の今後の対外政策、特に対中路線、日台関係は如何なる変化があるのか」などが挙げられた。

## 2. 尖閣諸島海域での台湾漁船と海保船籍接触事故をめぐる問題

9月28日、台湾各紙は宜蘭県蘇澳籍の漁船「新凌波236号」が昨(27)日、尖閣諸島近くの海域で操業中に海上保安庁船籍と接触する事案が発生したと報じた。呉外交部長は、立法院で「現段階は事実関係の調査中である」と明言を避け、郭仲熙台湾日本関係協会秘書長も「台日双方が別々の事を主張しており、海巡署が有する証拠を元に調査する必要がある」と説明した。

台湾漁船の船主は、台湾メディアに対し、「境界を少し超えて作業していたかもしれないが、日本側の横暴な対応に大きな不満を持っている」と述べたほか、台湾側の漁業関係者からは、「日本に対して強硬な姿勢を示すべきだ」との主張も散見された。翌日も立法院で国民党の委員からは、蘇貞昌院長に対し、「日本に対し謝罪を求めべきではないか」、外交部に対しても「日本に対して軟弱すぎないか」などの批判がなされたと報じられたが、その後、台湾では関連報道はされなくなった。

一方で6月に石垣市が、尖閣諸島の住所地の字

名を「登野城」から「登野城尖閣」に変更する議案を同市議会で賛成多数で可決した際に、台湾側は抗議を行ったことは本誌7月号で紹介したが、10月1日に全ての行政手続きを終え、効力を有するようになったことをふまえ、外交部は外交ルートを通じて日本側に対して遺憾の意を厳正なる抗議を行ったとプレスリリースで発表した。一方で、石垣市の一連の措置は、中国海警局船籍が尖閣諸島海域を頻繁に巡航したことが端緒であると指摘し、台湾の主権に対する立場は一貫しているが、地域の緊張を高める一方的な行為を停止すべきであるとした。また東シナ海の安定と平和及び台日の友好関係への影響を避けるよう丁重に呼びかけると指摘するところがあった。

今回の抗議は、直前に台湾漁船の接触事案があったことから、外交部も強めの声明を出したものと思える。一方で、「中国には厳しく、日本には軟弱」だと批判する国民党の立法委員からは、厳しい言動で日本及び外交部を批判する言動がみられたが、民進党立法委員は、今回の地名変更は事実上の各自表述であり、台日関係への影響は限定的であると冷静に対処する見方が大勢を占めている。

## 五、ソマリランドと代表事務所を相互開設

7月1日、外交部は台湾とソマリランドは相互に代表事務所の設置につき合意に達したと発表した。名称は「台湾代表處」(Taiwan Representative Office)及び「ソマリランド代表處」(Somaliland Representative Office)になると説明された。外交部は、両国は相互互惠、相互利益の精神に則り、農漁業、鉱業、衛生、教育及び情報等の領域で協力を推進するとしている。

名称については、呉外交部長は正式な国交関係の樹立ではないので中華民国(ROC)は使用しないと説明した。

ソマリランドは、旧イギリス領ソマリランドを領土とし、1991年のソマリアからの分離独立宣言後は、実質的に独立国家として機能しているが、国際社会において国家承認している国はなく、国

連にも未加盟だが、エチオピアに領事館を開館しているほか、米英仏伊南アなど10か国に駐在員事務所を置いている。なお、同国は中国との間でも正式な国交関係がないことから、同国は台湾との関係を利用して中国との関係改善、援助を得るのが本当の狙いではないかとの見方も報道もされた。実際、台湾でも8月8日には、中国の関係者がソマリランド関係者と会談したとの情報が報じられた。

その後、8月17日にはソマリランドにおける台湾の代表処が正式に開館、国旗がたなびく写真が掲載されたほか、双方で技術協力協定が締結されたと報じられた。9月10日には、正式に台湾に代表処を正式に開設し、銘板除幕式を行い、呉外交部長、駐台代表が参席した。

## 六、高雄市長補選は陳其邁氏が圧勝

本年6月6日の韓前市長の失職に伴い、高雄市長補選が8月15日に決定し、6月末には民進党、国民党、民衆党は候補を立て、選挙戦に突入した。

7月中旬を過ぎ選挙まで1か月を切り、各候補が本格的に選挙活動に取り組みはじめ、週末などは民進党、国民党の要人が高雄に駆け付けるようになった。

そのような中で7月23日には国民党の李眉蓁候補が中山大学で取得した修士論文が他者のレポート、論文のかなりの部分を剽窃していたと週刊誌が大きく報じた。この指摘を受け、当初李候補は「自分への批判と蔡総統の博士論文疑惑への基準が違う」と居直る姿勢を示し、国民党からは「民進党の要人にも怪しい修士博士学位取得者がいる」との指摘もなされたが、最終的には謝罪と修士学位の自らの放棄を申し出ることで収束した。(その後、中山大学は正式に李候補の修士学位を取り消した)。

投票3週間前の時点の世論調査で民進党候補への支持が50%を超え、他候補に圧倒的なリードをしたまま選挙を迎えた。

8月15日に実施された高雄市長補選は、民進党推薦の陳其邁前行政院副院長が得票数67万票、

得票率でも70%以上を獲得して国民党の李眉蓁市議、民衆党の呉益政市議を大差で下し、2018年の統一地方選で韓国瑜氏に破れた雪辱を果たした。投票率は、当初から陳前副院長の圧勝が予測されていたこともあり、低調で41.83%にとどまった。

表1 高雄市長補選の結果

候補と政党	得票数	得票率
陳其邁 (民主進歩党)	671,804	70.03%
李眉蓁 (中国国民党)	248,478	25.90%
呉益政 (台湾民衆党)	8,960	4.06%

資料元：中央選挙委員会、高雄市長第3届補選結果、2010年8月15日、<https://web.cec.gov.tw/central/cms/109news/33924>

中央選挙委員会の統計資料によると、陳氏は高雄市38の行政区の中で、国民党支持が強い原住民が多く居住する山地の茂林、桃源、那瑪夏区の3選挙区で劣勢だった以外は、2018年の選挙区で韓国瑜ブームが沸騰した「三山」と呼ばれる岡山・旗山・鳳山の三区でも陳氏が圧勝した。また表2で記したように、当選者が得票率で70%を超えての圧勝は初めてであった。

勝利宣言で陳次期市長は、「謙虚な態度で学んでいく、市民は最も厳しい基準で自分を監督してほしい、産業構造移行の貫徹、雇用の増加、重要な交通建設、大気汚染問題の解決という四大課題を優先的に取り組んでいく」と強調した。また、党主席を兼務する蔡英文総統は、「今回の選挙は民主の勝利、高雄の勝利であったとし、陳氏任期の二年間に我々は高雄市民の光栄感を取り戻す」と強調した。

国民党は、独自に設定した自己目標の「三三三

防衛線」、得票率3割、得票数30万票、陳氏との30万票以内の差は、いずれも達成できず、文字通りの惨敗となった。李眉蓁候補は選挙結果に対し、「遺憾な結果であったが、卑屈になることはない、今回の選挙は新たに高雄市に存在する問題に注意を向けることができた」とし、次期市長には高雄市の負債問題への解決を期待する旨述べた。

民衆党の、呉候補は、得票率4%台の惨敗となり、供託金200万元が没収となったが、「選挙準備期間が短く選挙対策事務内部の団結に時間を要した」と率直に準備不足と選挙チームの運営についての反省の弁を述べた。同党主席で2024年の次期総統選挙の出馬を目論む柯文哲台北市長は「革命は未だに成功せず、同志は依然と努力が必要、新興政党の発展は容易ではない、しっかりと今回の敗北を反省検討したい。本党の党員の半分が台北・新北・基隆の北部の三都市に集中しており、南部での開拓が必要だ」と述べているところがあった。

## 七、蔡総統の国慶節演説

10月10日、蔡英文総統は、総統府前で開催された国慶節祝賀大会に出席し、「団結台湾、自信前行」（台湾は皆で団結し、自信をもって前進しよう）とのテーマで演説を行った。

本演説は、「防疫の成果と国際貢献」、「新情勢下の経済戦略」、「堅実な国防政策で国家の安全を防衛する」、「積極的な姿勢で地域協力に参加する」、「結論」の五部分から構成された。

「防疫の成果と国際貢献」では、世界中が新型コロナウイルスの脅威で日常生活が脅かされる中で、我々は適切な防疫措置により対処したことで、

表2 高雄市長選挙の得票率の推移

	民進党		国民党		その他	
2010年	陳菊	52.79%	黄昭順	20.52%	楊秋興	26.68%
2014年	陳菊	68.08%	楊秋興	30.89%	周可盛	1.02%
2018年	陳其邁	47.94%	韓国瑜	53.86%	蘇盈貴	0.85%
2020年	陳其邁	70.03%	李眉蓁	25.90%	呉益政	4.06%

資料元：聯合報、高雄市長選挙得票数（2020年8月16日）頁3。

コロナ禍でありながら、ロックダウンも行わず、学校も閉校せず、プロ野球公式戦を実施し、大型文芸活動を再開させただけでなく、防疫物資を世界に無償援助し、3月以降国際メディアは3300回以上も台湾の防疫成果を報じたと指摘し、本成果は台湾住民の団結と協力によるものであったとし、各関係者へ感謝の念を述べた。また、この間、森元総理、米国のアザー厚生長官などの外国要人も相次いで訪問し、台湾に対する敬意を表したと指摘した。

「新情勢下の経済戦略」では、コロナ禍でありながら、台湾経済は今年プラス成長を維持できる世界でも数少ない国の一つであると指摘し、最近の成果として、海外に進出した企業が再び台湾への回帰投資を行い、その金額は1兆台湾元（約3.6兆円）に達していると説明し、台湾が喫緊の課題として取り組む課題は、①ポストコロナ時代のサプライチェーンの再構築への取組②台湾を国際資本、人材、デジタル技術の集積地とする③全力で経済と社会の均衡ある発展ができるよう全力で取り組むと強調した。

「堅実な国防政策で国家の安全を防衛する」では、国防力の強化と戦争のリスクを減じることが我が国の国防政策の原則であり、最近中国の艦船、航空機が台湾周辺に出没し兩岸情勢が緊張状況にあるが、我が軍は随時状況を把握し、防衛任務を達成していると指摘した。中国の軍事的挑発に対しては、防衛戦力の現代化と「非対称」戦力の強化を継続するとし、海外からの先進的武器装備の購入と武器装備の国産化の加速を並行して進めていくと強調した。また、武器装備の充実だけでなく、質の高い兵士の育成が必要であり、職業軍人の専門的教養を強化するほか、常備軍と予備役の一体化を原則に予備役動員制度改革を推進していくと指摘した。

「積極的な姿勢で地域協力に参加する」では、台湾は今後「価値同盟」を原則にして、近しい理念を有し、友好的な国々との協力関係を強化し、地域の多国間協力及び対話に積極的に関与していくと指摘した。兩岸関係に関しては、習近平氏が国連総会におけるビデオ演説で「覇権主義を唱えない」等の発言をしたことに対し、世界が中国の覇権主義を憂慮する中、この発言が本当の変化の始まりであることを望むと述べた。また、蔡総統は「兩岸関係の安定の維持は兩岸双方の利益であり、またこれは双方が負うべき責任である」とし、「対等尊厳の原則下で有意義な対話を行いたいと考えている」とし、習近平氏に対し対話と呼びかけた。

「結論」では、今般の危機を団結と協力でもとに乗り越えようと呼びかけ、同演説を締めた。

同演説について、国民党は、蔡総統は本当に兩岸対話を再開したいのであれば、自分から先に変化する必要があるとし、民進党関係者による兩岸対話の再開に努力している関係者を傷つける言動を厳しく管理することで兩岸平和の決心を示すべきであると指摘した。専門家からは、「米台関係に言及せず、中国を刺激しなかったこと」は評価できるとの見方が紹介された。しかし、中国は国務院台湾弁公室報道官が「92年コンセンサスという政治的基礎に立ち返ることでのみ対話を再開し、関係が改善できる」と同演説を評価しない姿勢を示した。

実際、中国の中央テレビは10月11日から3日間連続で中国で摘発した「台湾間諜（スパイ）」を「出演」させ、彼らに反省の弁を語らせる番組を放映するなど、台湾側の関係改善の呼びかけを完全に無視し、対決姿勢を新たに内外に表明することとなった。

## 台湾の勞工保険

～聞かれたことはあると思いますが、ご利用はされましたか？～

横井雅史（横井葉顧問有限公司 董事長）

今回は台湾で仕事をした事のある日本人ビジネスマンの誰もが聞いたことがあっても殆ど忘れてしまって利用していない、勞工保険の老年給付金と言うものをテーマにしています。

まず冒頭部分で概要説明をさせていただき、その後には実話を交えたお話をし、その中でなぜ皆さんが忘れてしまうのかも考えてみますので、是非じっくりと読んでみてください。しかも、これは皆さん自身のフトコロにも直結するお話ですので、特に台湾駐在したことがある方は必ず目を通してください。よろしくお祈りします。

### 【勞工保険は台湾の社会保険の一つ】

台湾の社会保障制度の一環で、通常の従業員（即ち、軍人、公務員、教職員、未就業国民、農民を除く者）に関する強制的なものとしては、労働基準法に定めている退職金制度と社会保険制度としての勞工保険があります。

台湾では1943年より退職金制度と社会保険を開始させ、実際の必要性を観ながら随時各制度の内容を充実させるための調整がなされて来ています。

従業員等の老後の経済的保障の充足と制度の完全さを目指し、ここ15年以内になされた改善項目としては、①2005年に退職金制度を旧来の確定給付型から確定拠出型に切り替えたこと、②2008年に国民年金保険制度を新たにスタートさせたこと、③2009年に勞工保険の老年給付金に年金支給方式を新たに採用実施したことが挙げられます。

台湾の社会保険の加入状況としては、勞工保険には1,037.2万人（前年比+約10万人）、国民年金保険には328.7万人（前年比-約6.2万人）、農

民保険には113.0万人（前年比-約4.5万人）、公教職員保険には58.9万人（前年比+約5千人）が加入となっています。

また、社会保険加入者が25歳から64歳の国民人口に占める比率としては、勞工保険が最も多く61.0%、国民年金保険が23.1%、農民保険が3.4%、公教職員保険は4.0%で、その他の8.5%は軍人保険或いは保険に未加入或いはすでに退職して関連の給付を受給している状況だと推測されます。

※ここまでの記載内容は、国家發展委員会人力發展局発行の『我国老年經濟安全制度概況（2018年）』を参照して作成しています。

### 【勞工保険は色々な項目をカバーしている】

勞工保険の制度の概要としては以下の様になっています。

- ・基本法令：勞工保険条例、就業保険法及び勞工保険条例施行細則
- ・保険取扱機関：労働部勞工保険局 <http://www.bli.gov.tw/>
- ・被保険者：従業員（人数の制限はない）
- ・保険料率：11%（就業保険率1%を含む）
- ・保険料負担割合：会社70%、本人20%、台湾政府10%
- ・給付項目：出産育児、傷害疾病、医療、障害、失業、老年、死亡

上記の様に勞工保険には多くの給付項目が含まれますが、今回のコラムのテーマである老年給付



金に絞って記載します。

**給付条件：**

- a. 保険加入年数が合計満 15 年で、満 62 歳の場合には老年年金（月次給付）
- b. 保険加入年数が合計 15 年未満で、満 62 歳の場合は老年給付（一時金）

給付年齢については、2009 年 1 月 1 日より計算して 10 年目に 1 歳引き上げ、その後 2 年ごとに 1 歳、最高 65 歳を限度として引き上げるようになっていきます。

また、2008 年 12 月 31 日以前に保険加入年数がある方は、一定の条件に該当する場合には老年年金（月次給付）或いは老年給付（一時金）のいずれかを選択することができます。（例 1：保険加入年数が合計満 1 年で男性は満 60 歳、女性は満 55 歳の退職者、例 2：保険加入年数が合計満 15 年で満 55 歳の退職者、など）

2009 年以降にしか保険加入年数がない方は、満 15 年の場合は老年年金（月次給付）となり一時金の受給方式は選択はできません。

**給付標準：**

- a. 老年給付（一時金）
  - i. 保険加入年数が合計して満 1 年ごとに平均付保金額 1 か月分の老年給付を支給。その保険加入年数が合計で 15 年を超える場合、超過した部分については満 1 年につき 2 か月の老年給付を支給。但し最高で 45 か月分を限度とします。満半年の場合は 1 年分として計上します。
  - ii. 保険者が 60 歳を超えて引き続き就労する場合、60 歳を超えた後の保険加入年数は最高で 5 年として計算し、退職時に上項の規定により老年給付を支給。但し 60 歳以前の老年給付と合わせて最高で 50 か月分を限度とします。
- b. 老年年金の月額（次の i と ii の多い方）
  - i. 保険加入平均月額給与 × 保険加入年数 × 0.775% + 3,000 元

- ii. 保険加入平均月額給与 × 保険加入年数 × 1.55%

年金の給付を繰り延べる場合は、1 年繰り延べるごとに上記で計算した給付金額に 4% 加算した金額を支給。増額の上限は 20% までとなっています。

また、経過措置の条件を満たして繰り上げ受給を申請する場合には、1 年ごとに上記の計算額から 4% を減額して支給されることとなります。繰り上げ可能年数は最高で 5 年で減額の上限は 20% です。

※以上の記載内容は、デロイト台湾発行の『台湾ビジネスガイド』2020 年 1 月版を参照して作成しています。

ところで、海外駐在員等の年金に関する問題として、年金保険料は現地の法令で強制されて納付しても実際に年金の受給条件を満たすためには相当年数の加入が必要となるため最終的に年金受給につながらないという問題や、双方で年金保険に加入すると保険料の負担がかなり重くなってしまいう問題もあり、これらを解決するために日本は 20 か国以上の国と社会保障協定を締結しています。

- ①保険料の二重負担を防止するために加入すべき制度を二国間で調整する（二重加入の防止）、
- ②年金受給資格を確保するために、両国の年金制度への加入期間を通算することにより、年金受給のために必要とされる加入期間の要件を満たしやすくする（年金加入期間の通算）ことを目的として締結されています。

※この記載内容は、日本年金機構のホームページを参照して作成しています。

ところで、台湾では社会保障協定に関する問題提起をどこからも指摘されたことがありませんが、恐らく次の 4 つの理由からだと考えられます。

1. 台湾の労工保険料は個人負担が 20% であり、

また保険加入月額等級の最高額が駐在者にとっては実際よりもかなり低い金額となるため、保険料の負担感が非常に軽く二重加入による負担問題が実務上小さいこと。

2. 台湾では加入満1年で受給条件が満たされるため加入期間通算の必要性がないと思われること。
3. 日本側では通常は健康保険と厚生年金がセットになっていることもあり年金だけを外すことが実務的に困難であったこと。
4. 台湾で従業員に対する年金制度の開始が2009年からであり歴史が浅いため年金問題として取り上げられる状況がまだ発生していないこと。

もともとは労工保険の中の老年給付という一時金の給付制度が2009年の年金制度改革の際に年金方式での給付方式も採用され、会社に勤める多くの方々も年金が貰えるようになったと言えます。そして年金という形式で受給できるためには15年以上の加入期間が必要ですが、一時金としては1年だけの加入期間であっても給付金が支給されますので、受給条件を満たすためには1年で良いということになります。(ちなみに、日本では年金受給が可能になるのは10年の加入期間が必要でそれを満たさない場合には、年金も一時金も一切支給されないことになっています。)

因みにここで、実際に労工保険に加入した場合の保険料を計算してみましょう。日本から派遣された台湾駐在員が月額10万元の給料を受けるとすると本人負担額は幾らになるかを計算してみます。

外国籍ですので就業保険の1%分は対象外になり、計算に使用する保険料率は10%となります。また本人負担割合は20%（会社70%、台湾政府10%）です。労工保険に加入する際の月額は現時点の最高等級で45,800元（文末に掲載の月額等級表をご参照）ですので、 $45,800 \times 10\% \times 20\%$ で916元となります。給与の0.916%という軽い

負担比率になります。

### 【実話編】

あれは今から2年ほど前、場所は台北市日本工商会某部会の忘年会。食事が始まってよもやま話をした後、各々の駐在年数の話になりました。隣に同席されていた三人の方は年齢5,60代で既に10、15、25年とかなり長期の駐在をしておられました。

駐在年数をお聞きした所で、私は彼らがきっとかなり驚くだろうと密かに推測しながら得意になって話し始めました。話のポイントは三人とも一定年齢になった時に忘れずに申請手続きをすればかなりのお金が貰える事、日本円で約150万、230万、530万円になるという内容でした。

彼らは途中から前のめりになり、私が話し終えるのを待たず満面の笑みで「持つべきものは友達だねえ！」とまずはビールで乾杯、大いに喜んでいただき話も弾みその日の宴会は予想以上に盛り上がりました。

少々マンガみたいな文章になってしまいました。が実際にあった話です。私が得意になって話してしまったのは特に秘密でも特例でもなく、労工保険と言う台湾の社会保険の一つである保険の給付項目の一つです。

経験的な推測では90%以上の日本人ビジネスマンは、この老年給付金と言う制度の存在を認識していない、或いは忘れてしまっています。その理由は私が気付いただけでも以下の5点が挙げられます。

#### 1. 保険料負担感がない

日本人であっても台湾駐在中に被雇用者になればこの保険に入る必要がありますが、手取り給与額の保証をされている方にとっては保険料は会社持ちであることとなり、本人の懐が傷まないのが全く印象に残っていない可能性が高いこと。

#### 2. 保険証が存在しない

25年ほど前は労工保険証が発行されていたの

ですが、現在は保険証が発行されなくなってしまうので、この保険に加入していたことを本人が十数年後に確認することが難しいこと。認知度が低い大きな原因でもあります。

### 3. 申請時点は遠い将来

この給付金を申請できるタイミングは、本人が60歳以降の退職する頃なので、帰任して台湾から離れる時には脳裏から完全に消えてしまっている場合が多いことも一つの要因です。

### 4. かつては厳格だった

昔は外国人による給付金の申請実績がまだ少なかったことなどにより、申請時に居留証を有していないと保険局の窓口で受け付けしてもらえないなど申請をするためのハードルが高かったこと。

### 5. 何でも会社にお任せ

駐在員に関する事項はほとんど会社が面倒見てくれることが多く、本人が自分でやる事を意識していないので、退職後に申請可能年齢になってもすでに離れた会社が何も言ってくれない確率は高く、当然これに気が付かない人が多いのは容易に想像できます。

さて、話を先程の忘年会に戻しますが、たまたまお隣にいた方達は台湾滞在期間が比較的長く、まだまだ台湾にて働かれるご予定なので、「皆さんが申請できる歳になったら忘れずにやっておいて下さいね」と言うアラームの意味も込めたお話をしましたが、申請できる年齢も近いし、金額もさることながら、申請時に台湾にいる可能性が高いので、こんな美味しい話を忘れてしまう事はないと確信しています。

しかし問題は今まさにこのコラムを日本で読んでいらっしゃる台湾駐在経験者であるあなたです。結論から先に言えば、この老年給付金がもらえるのは先に述べた人たちのように長く台湾にいる人に限らず、最低1年でも保険に入っていた人でも支給の対象になります。金額が多いか少ないかの違いだけです。つまりこの文章を読んでおら

れる方はかなりの確率で対象になるという事なのです。

### (計算の仕方)

受給額の計算式は、まず保険加入期間のうち規定による一定期間の値をとり、その月額等級額に保険加入年数をかけますが、月額等級の最高額は現時点で45,800円となっており、もしこの等級で1年間この保険に入っていたのであれば給付金は45,800円、3年間であればその3倍、10年間であれば10倍となります。そして16年目からは1年につき2倍の91,600円となり、合計額は最高で45か月分までと言う事になります。16年目からは加算スピードが倍になるので30年加入していると15 + 15 × 2で最高の45か月に達します。(また、60歳以降の加入期間は最大5か月分まで加算でき、累計で50か月分までとなります。)

ちなみに、先ほど登場した25年の方は当時の最高月額等級額が42,000円であったはずなので、42,000 × 15 + 42,000 × 10 × 2で1,470,000円となり、日本円で約530万円と計算されます。

### (受け取り方)

受取銀行口座としては、すでに台湾には銀行口座を持っておらず、日本の銀行口座しか持っていない場合には日本の口座を指定して、労工保険局から外国為替送金してもらうことも可能です。

### (申請可能時)

基本的には62歳以降で労工保険をすでに脱退している時点。従前は60歳であったが2018年からは2年毎に1歳ずつ上方調整が行われており次の様になっています。

西暦年	2009-17	2018-19	2020-21	2022-23	2024-25	2026以降
請求年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳

また、年金の受給開始時期は最高で5年までは繰り上げて請求することもできますが、一年につき4%減額されることとなります。

出生年	1957年前	1958年	1959年	1960年	1961年	1962年・
法定年齢	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
減額請求	55-59歳	56-60歳	57-61歳	58-62歳	59-63歳	60-64歳

請求権の消滅はないので申請手続きが数年後になっ  
てしまっても問題ありません。

ところでこの給付金の話をすると必ず出てくる  
当事者についても触れておきます。

先ずは会社であるが、過去の台湾の労働保険の  
ことを日本の親会社に聞いてもなかなか動いてく  
れないことが多いです。またお金が入るとなると  
それは会社に入れるべきものだという見解も現れ  
ることがあり、予期せぬ方向に事が発展してしま  
うことがあります。そもそもこれは給与、賞  
与、所得税の話ではなく、老年まで生き延びた者  
への保険給付金であるので本人が受給する権利を  
持っています。

台湾だけではなく他の国でも同様の制度は存在  
していて、個人が受取ることに問題はないという  
のが従前の裁判の結果などを通してすでに確立さ  
れているそうです。念の為、グローバル展開をし  
ているコンサルタントに確認した際も、「法的に  
も個人の勝利が確定しているのです、会社が弁護士

を雇って戦おうとしてもまともな弁護士なら受け  
ませんよ。」と回答を受けました。

次は配偶者です。金額の大きさからすると  
ちょっとしたポケットマネーになるので、配偶者  
に話をするかしないかを悩まれる方が多いです。  
各々種々の状況があるので一概に何とも言えない  
のですが、年金方式で受け取りをする場合にはや  
はりちゃんと配偶者にお話をしておいた方が安全  
でしょう。

以上です。あなたは対象になりますでしょ  
うか？全く記憶にないですか？

ではどうすれば良いでしょうか。解決策は至極  
簡単です。勿論コロナの収束後しか実現できませ  
んが、まず還暦を迎えたらなんとか台湾に行く機  
会を作って、旅行予定表の行き先の中に真っ先に  
労働部労働保険局を入れてください。パスポート、  
昔の居留証のコピー、統一證号という外国人用  
ID番号など、過去の保険加入の状況を確認する  
のに役立ちそうな物を持参して申請窓口へ足を運  
べば基本的に全てがスムーズに進みます。

**労働部労働保険局**

**台北市中正区羅斯福路一段4号**

(参考資料)

労働保険加入給与等級表		2020年1月1日より施行
加入給与等級	給与月額総額（現物支給は現金に換算）	保険加入月額
第1級	23,800元以下	23,800元
第2級	23,801元～24,000元	24,000元
第3級	24,001元～25,200元	25,200元
第4級	25,201元～26,400元	26,400元
第5級	26,401元～27,600元	27,600元
第6級	27,601元～28,800元	28,800元
第7級	28,801元～30,300元	30,300元
第8級	30,301元～31,800元	31,800元
第9級	31,801元～33,300元	33,300元
第10級	33,301元～34,800元	34,800元
第11級	34,801元～36,300元	36,300元
第12級	36,301元～38,200元	38,200元
第13級	38,201元～40,100元	40,100元
第14級	40,101元～42,000元	42,000元
第15級	42,001元～43,900元	43,900元
第16級	43,901元以上	45,800元

# 台湾ビジネスマンとのお付き合い

日本台湾交流協会貿易経済部 貿易投資アドバイザー 新子 実

2011年3月、東日本大震災・福島原子力発電所事故で世間が騒然となっていた最中、台湾から大変な支援金が入るルートで届けられているというニュースに接し、通算8年間の台湾駐在経験をした者として何かお役に立てることは無いかと思い始めた頃、丁度、これから台湾と貿易しよう、台湾に投資しようという皆様の相談対応をする貿易投資アドバイザーの職に就きました。

大学卒業後、総合商社にて業務部・人事部と今風に言えばコーポレート部局で7年間勤務後、化学品グループに異動、プラスチック原料である石油化学品を中心に担当、所属会社化学品グループの最大顧客に成長する企業が台南にあったのが台湾との出会いでした。

商社を退職後、ドイツ化学品名門企業の日本人に転職、自動車産業向け資材製造販売日独合弁企業に出向、経営に従事したほか、調味料製造販売を営む中小企業の海外原料調達・事業展開を担当後、最終末端商品の海外営業(ディストリビューションネットワーク管理)・欧米子会社経営を経験したことを応募書類に書き込み、決して大企業だけではなく、左程しっかりとした営業支援体制が構築されていない企業や本邦企業とは異なる外資企業の経営環境にも身を置いたことで幅広い相談に対応出来るとアピールしたことを思い起こします。

2011年6月からジェットロで、加えて2014年4月からは弊協会でも数多くの相談者と接し9年を経ました。少しでも自分の経験がヒントになればと願い、日本の一商社マンOBとして台湾ビジネスマンとの付き合いの中で得た「私見」を一般的制度情報、根拠となる台湾主管機関HP 掲載情報



に加え、問題解決の糸口・選択肢を相談者の皆様にお伝えして来ました。このコラムではその幾つかを紹介しながら、是非、これだけはお守り頂きたいというポイントをご案内しようと思っております。

相談案件数はこの9年間で大きく増加しました。

2011年相談対応を始めた時に驚いたのは少なからずの個人から放射能汚染に対する懸念から生活拠点を台湾に移そうというものでした。全く当地でのビジネス経験もないのに退職金を元手に台湾でイタリア料理店を開店したい?、ひとえに日本人の過半数が抱く台湾のイメージ、親日的で日本語も通じやすく…。極端な例かもしれませんが、準備不足のまま、日本で上手く行かなかったが台湾では成功する方法は無いのかという類の相談者にもぶつかることもありました。その「心意気は好し」でしょうが、いつも“Yes, but”で対応していました。

相談対応に際して常に意識していたことは；

(1) 相談者の属性－実際に最終決断できる立場にいる仁か、或いは経営陣への判断材料収集の問いか、どういう stage の相談かを踏まえて対応すること。

それぞれの相談者・企業体の根本的な「実力」により千差万別ではありますが、特に目立つのは組織内意思疎通の欠如、社内教育の低下を感じたのは非正規職員が増えた為でしょうか。よく「次回は上司をお連れなさい。」と云ったものです。

(2) 当事者意識の喚起を訴え、当地に居ても調べ得ることは地道に、相談者ご自身でやって頂くようにお勧めすること。手掛けておられる商品に係る主管機関 HP 記載箇所 URL を提供、検索方法をお伝えし、ご自身で作業をおやり頂き、必ず類似ケースへの応用余地を与え、新たな展開を図る際にもお役立て願うようにして来ました。

一例ではありますが、見本市会場で名刺交換した台湾企業の積極的アプローチを受け、代理店候補として取組み始めた相談者との面談で得た情報（当該企業の統一番号）から、同企業は台湾主管機関から「産地偽装」で立ち入り検査を受けていることが判明したことがありました。

台湾当局の HP には非常に多くの情報が公開されており、情報源リストは弊協会 HP にも収載していますので是非ご利用頂きたいと思えます。基本的な情報は必ず入手の上、交渉に臨むべきです。

(3) 台湾のことを知ろうとする努力、併せて日本の事情を十分認識し、交渉相手方に当地状況、業界情報を的確に語れるようになって貰うことをお願いしました。

歴史、文化、趣味でも、日々のニュースからも直面する問題解決を議論する場以外の交流時に先方の評価を変えさせ得ると確信していま

す。

台湾ビジネスマンは非常に realistic で pragmatic な人達であることをわきまえて相対することが肝要だと申し上げています。

「この来訪者は自分の役に立つか？」を初めて接触する時から見極めようとされます。

情報を一方的に入手しようとしても、何か当方より差し出す有意義な情報を準備しておかない限り、一度目は良くて二度目には「見切れ」てしまいかねません。

商社駐在員時代のことですが、本社経営幹部が台湾大手企業幹部に「表敬訪問」を申し入れた時には、「XXX さんが見えになっても、これまでの経験から殆ど得るものはないので、宴会だけはセットしましょう。その代わりに前回面談時に同道された若手の A 課長が来るのであれば関連部局の責任者を集めますから、彼に市場分析・見通しを披露させて下さい。」とハッキリ返答されたことを鮮明に覚えています。(同若手課長はその後本社の副社長まで勤め上げました。) 非常にビジネスライクなことは赴任後間もない時に現地スタッフを海外出張させようとした時、「どこまで交渉条件を譲っていいのか」明確に指示してくれないと行きたくない、とまで言われたことを想起します。「持ち帰って…」を繰り返すことは台湾ビジネスマンにとって「禁忌」です。

ここで言うまでもないことかもしれませんが、敢えて触れて置きたいことにコミュニケーションツールとしての「言語」があります。昔話になりますが私が勤務していた商社にも英語があまり得意でない先輩方の中には駐在は台湾か、韓国を希望すると公言して憚らない剛の者がおられました。確かに日本語検定試験の受験者絶対数は中国・韓国の方が多いでしょうが、人口比では圧倒的に台湾が多いことには変わりはありません。しかし、一方、既に日本語教育を受けた世代は 80 歳以上

で現役から退いており、英語コミュニケーション能力は日本の一般的なレベルを超えているとされ、特に若い世代は米国留学経験者も多く、台湾でのビジネスには英語でのコミュニケーション能力は must になっています。

日常会話程度は中国語でも不自由なく出来るようになって、**「交渉」**の場では英語による確認をお勧めします。

通訳をご利用になっても、実際にはどれだけ当方の主張が的確に伝わっているかのチェックのしようもなく、逆にその通訳の中国語→日本語への転換もどこまで正確なのかは保証の限りではありません。従って、現地スタッフには言語が台湾語になったような場合においては必ず、先方台湾企業の相方がどのように回答したかを英語で書かせ、議論の合意点、相違点、問題点が残ればどちらにボールがある状態で面談を終えたのか、次回はどちらがどのようなポイントで回答する段取り

になっているのかを纏める習慣をつけて貰っていました。本来は台湾でビジネスをするには中国語（台湾語）で交渉するのが best ではありましようが、母国語ではないので容易ではありません。せめてお互いの第2外国語でコミュニケーションを取ること、取ろうとする努力をお勧めします。我々が英語で会話を進める中で**「流れ」**で必ずしも理解出来ていないにも拘わらず、話を折って自分の言葉に置き換えて確認することが疎かになるように、或いはそれ以上に日本語を**「解ってくれる」**のですが、それが大きな**「落とし穴」**になって良好な関係が一気に崩れてしまうことも起きかねないことは十分承知しておくべきです。そうでなくても**「朝令暮改」**ならぬ**「朝令朝改」**も辞さぬほど flexible な対応を求め勝ちな方々とビジネスを行うことになるのですから。

次回は印象に残っている2件の事例を中心にご披露したいと思います。

## 「野球と棒球」——白球がつなぐ日台百年史（後編）

ジャーナリスト、大東文化大学特任教授 野嶋 剛

日本と台湾との間での野球をめぐるおよそ百年の交流史というテーマについて、「上篇」では戦前の状況を、「中篇」では戦後の1960年末までの状況を、それぞれ資料と現地取材に基づいて書かせていただいた。連載の締めとなるこの「下篇」では、1960年代末から1990年代までを主なターゲットとして引き続き論じていきたい。

筆者としては、本来の構想では、日本でプレーした台湾選手と台湾でプレーした日本選手に対して集中的にインタビューを行い、両者の体験をクロスさせることで戦後の日台野球交流の姿をできるだけ正確に把握したかったのだが、あいにく、新型コロナウイルスによる行動制約で、その計画は来年以降に先延ばしせざるを得なくなった。そのため、この「後篇」では主に公開資料をもとにその実相に迫ってみたい。

最初に触れておきたいのは、王貞治・現福岡ソフトバンク会長（1940～）に関することである。王貞治という偉大なベースボールプレーヤーの存在自体が、戦後の日台野球交流のなかで、極めて重要な意味を持つ。王貞治は、「起点」であり、「結節点」でもあったからだ。

よく知られているように、王貞治は中華民国籍を保有している。父親の王仕福（1901-1985）は浙江省青田県四郡という農村で椿油を作る農家の息子として生まれ、青年期に日本に渡った。東京都墨田区で中華料理店「中華五十番」を経営し、日本人の妻・登美と結婚し、王貞治ら5人の子供を育て上げた。家族全員、台湾での生活経験は一切ない。王家は、1945年以前から台湾にいた本省人でもなければ、1945年以降に中国大陸から台湾に渡った外省人でもない。

王仕福は中華人民共和国籍だが、日本人の妻と王貞治など4人の子供たちは中華民国籍を取得し

ている。このあたりの経緯は謎に包まれており、王貞治自身も当時、王仕福が何を考えて家族に国籍選択をさせていたのか詳しくは語っていない。

王貞治が中華民国のパスポートを取得したのは1961年だったとされる。巨人の米国キャンプにあわせて中華民国在京大使館で手続きを行った。当時は中華民国が日本にとって中国の合法政府だった。日本から野球という仕事で米国に行くには、中華人民共和国の旅券ではうまく進まない可能性も考慮されたという見方もある。

### ●巨人の主力＝「愛国華僑」に

1958年に早稲田実業（早実）高校から巨人に入団した王貞治は2年目からレギュラーに定着、1961年の中華民国旅券の取得あたりから一本足打法を身につけて、長距離打者として一気に開花の時期を迎える。1962年には本塁打王と打点王を獲得し、長嶋茂雄（1936～）と並んで、名門チームの押しも押されない主力選手となった。

そのころから、中華民国籍を持っていても中国語も台湾語も話せない王貞治が「愛国青年」「愛国華僑」として、その政治的な利用価値を蒋介石・国民党政権に見出されることになる。当時、日本における台湾出身の華僑は、王貞治、ジュディ・オング（翁倩玉、1951～）、囲碁の林海峰（1941～）が「華僑三宝」と呼ばれており、台湾社会でも英雄扱いを受けて台湾への「帰国」時にはニュースになるほどだった。

筆者には、王貞治と台湾に関する二つの体験があった。一つは、大人気漫画『巨人の星』の読書体験である。おそらく小学校時代に読んだはずだが、王貞治が台湾を訪問しているところが描かれており、忘れられないシーンだった。改めて、本

稿の執筆にあたって王貞治の台湾訪問が描かれる講談社漫画文庫版4巻、5巻を読み直した。

日本航空727便に乗った星飛雄馬ら巨人一軍メンバーは台北の松山空港に到着。長嶋、金田正一(1933-2019)らの名選手を差し置いて、王貞治だけが熱烈歓迎を受けていた。「歓迎日本巨人棒球団来華」という歓迎の言葉が分からずに首をひねる主人公の星飛雄馬に対し、ライバルで同期入団の速水という俊足の選手が「高卒は学がない。台湾では野球を棒球という。台湾のことをまた中華民国という」と教えていた。王貞治の一本足打法が「稲草人式(案山子スタイル)」と台湾で呼ばれていることも印象深かった。

もう一つの経験は、蒋介石総統が当時、王貞治に結婚相手を紹介しようとしていたというエピソードを、台湾政府の対日仕事を担当していた人物から10年ほど前に教わったことだ。王貞治の相手として白羽の矢が当たったのは、当時、人気タレントとして売り出し中だった張美瑤(1941-2012)という女性で「台湾第一美女」とも呼ばれていた。1965年に王貞治が初めて台湾を訪れた時、蒋介石は彼女を王貞治に紹介し、結婚をもちかけて自らが仲人をするとまで申し出た、という話だった。当初は半信半疑だったが、2005年ごろに台湾での報道でこの話が事実であったことが報じられ、驚いたことがあった。

私が話を聞いた台湾政府の担当者によれば、当時、蒋介石に対して、王貞治は堂々と「私には心に決めた人がいます」とその場で断ってしまったという。この1965年の台湾訪問では、王貞治は蒋介石、宋美齡夫人と会見しただけでなく、華僑が与えられる最高勲章である「海光奨賞」を受けている。その翌年には、王貞治は結婚した日本人の妻・恭子を連れて台湾を訪問し、再び、蒋介石と面会している。

日本野球を席卷する王貞治の登場に台湾社会は熱狂し、やがて巨人軍そのものを台湾に誘致するムードが生まれる。実現したのは1968年。筆者

が読んだ「巨人の星」で描かれた巨人軍の台湾キャンプだった。

当時、巨人は川上哲治監督(1920-2013)のもと、V9の途上にあって全盛期を迎えていた。その巨人を台湾に引っ張ってくるため、日本の中華民国在京大使館、台湾の僑務委員会は総力を挙げた。特に重要だったのが巨人の正力亨オーナー(1918-2011)への働きかけだったという。蒋介石と盟友関係を結んでいた岸信介(1896-1987)の口添えもあった可能性も高いと思うが、現状では明確な史料がない。

いずれにせよ、期待通り、1968年の巨人台湾キャンプは大反響を巻き起こし、キャンプ地の台中と台北で三度の練習試合を一般公開し、数万人の観客が押し寄せた。王貞治はそれぞれの試合で本塁打を放って人々を喜ばせている。蒋介石ら台湾の指導者は台湾社会における「野球」の影響力に目を見張ったに違いない。

「中篇」で言及した台湾の少年野球・紅葉小チームが、日本のリトルリーグ関西代表チームを大差で破って台湾を歓喜させる半年前のことだった。台湾における野球熱の熱量は、巨人キャンプによってすでに醸成され、紅葉小の勝利によって火がついたと考えることもできるだろう。

### ●台湾について明言しない王貞治

王貞治自身が、台湾問題をどう考えていたのか、明瞭に語られたことはない。すでに述べたように、父・王仕福の国籍は中華人民共和国で、その人脈も同郷の浙江省出身者が中心であったとされている。王貞治自身も、台湾に関わりを持つようになる前には、台湾問題についてほとんど意識していなかったと思われる。たとえば、近藤唯之『王貞治物語：ホームランに賭ける闘魂』(1966、徳間書房)という本には、王貞治のエピソードとしてこんな話が紹介されている。

王貞治は中学校3年のとき、地元の進学校であ

る都立墨田川高校受験を志願していた。通っていた本所中学校の理科担当教師・宮川英夫氏の回想によれば、志望校を聞かれた際、王貞治はこう語っている。

「ぼくたち兄弟のように、国籍が中国にある者は、まともなサラリーマンになったって、せまい日本では肩身の狭い思いをするのがせいぜいです」「ぼくの兄貴はいま、慶大医学部に通い、やがて外科医になるといっています。だって兄貴のように、特殊な技術を見につけることが、ぼくたち兄弟の生きる道ですものね」

ただ、王貞治は医者にはなりたくないだけでなく、父の跡を継いでラーメン屋になるつもりもなかった。早稲田大学の理工学部に進み、エンジニアになって中国に行くつもりだった。宮川によれば、王貞治はこんなことを述べていた。

「エンジニアとして中国で精いっぱい、はたらけたらと思っています。宮川先生、中国は日本と違って広く、これからの国だし、それに父の故郷ですから」

結果的に王貞治は墨田川高校の入試に落ち、早実に入塾して甲子園のスターになる。墨田川高校には野球部がなかったので、王貞治が合格していたら、世界の本塁打王は誕生していなかっただろう。王貞治の生真面目な性格からして、勉強に励めば立派なエンジニアになったはずである。

子供たちと一緒に中国に帰り、「祖国」の発展に寄与するというのは父・王仕福の夢でもあった。この時の王貞治は、父の夢を叶えることを自分の夢としていたのかもしれない。中国と台湾に対する価値観はその後大きく変わってはいなかった。王貞治にとっては、中国大陆も台湾も、どちらも「中国」であり、自分は「中国人」であるという意識が強かったと思われる。

王貞治に関する自伝的書籍は多数出版されているが、その中で最も信頼できるのは『王貞治一回想』（2000年、日本図書センター）という本であるというのが衆目の一致した見方だ。そこで王貞

治は自分の帰化問題についてこう述べている。

「現在私は、帰化しようと思っていない。もし私が日本に帰化するといえば、反対するものは一人もいないだろう。いや、父は寂しく思うかもしれない。だから、私は帰化しないのだ、といえるのかも知れない。しかし、現実には帰化しなくても不便なことは何もない。今まで不自由を感じたこともない。私の周囲では、帰化したものはたくさんいる。しかし、私は当分このままでいくつもりである。とはいっても、私にも私なりの愛国心はあるのだ」とさらに自らの内心に踏み込んでいく。

「父の祖国である中国と、母の祖国である日本、そして、私が父と母の血を半分ずつ分けて生まれた日本、どちらも私にとっては祖国である。その証拠に、中国という言葉、日本という言葉、そして、祖国という言葉を目撃しただけで、私の瞳はうるみ、胸の底から熱いものが込み上げてくる」

「父が、父の祖国、中国を愛していることだけは、私にははっきりわかる。だからこそ私は、父を悲しませてまで日本に帰化しようとは思わないのである」

ここで述べられているのは中国であり、台湾に関する言及は一切ない。共産党にも国民党にも触れていない。ただ、同じ本の別のところで「父は世の中が変わっても、誇らず愚痴らず、ただ黙々と働いていた。それは、頑固といってもいいほど自分に忠実な生き方だった。そんな父を見ていて、私は、たとえば、蒋介石の言葉の中にある、『徳を以って怨に報いる』というような中国的なものの考え方を自然に学び取っていたのだと思う」と書いている。

王貞治が政治人物について触れたこと自体、非常に珍しい。しかし、これとでも、文化的観点から蒋介石の言葉を紹介しているに過ぎない。

王貞治は、その一生のなかで、台湾問題について特定の立場を持たず、求められればできるだけ協力する、相手を喜ばすことに徹するという生き方を貫いている。日本の台湾系華僑団体からアプ

ローチがあり、次第に台湾の宣伝工作のなかで愛国華僑の地位に祭り上げられて行ったと思われるが、王貞治自身は、中国側から声がかかれば応じたし、台湾側から声がかかっても応じるという自然体のスタンスだった。時に激しい中台間の綱引きに巻き込まれそうになる時もあったが、最後は所属する巨人と読売グループの意向を尊重した。

### ● 「二流のスポーツ」から国技へ

振り返ってみれば、巨人軍の台湾キャンプと紅葉小の対日本戦勝利があった1968年は一つのターニングポイントであったかもしれない。

当時、台湾の中華民国体制は国連で五大国の地位にあったとはいえ、中華人民共和国の外交攻勢によってその国際環境は日増しに厳しくなっていた。絶対的指導者であった蒋介石も年齢からくる衰えは隠せず、反攻大陸のスローガンも虚しく感じられるようになっていた。そんな中、不安を抱く国民を勇気付け、国際社会に「中華民国あり」とアピールできる手段として、野球に白羽の矢が当たったと見えることもできる。

台湾における野球は、日本が残した「二流のスポーツ」から、中華民国体制の維持発展を背負った「国技」への転換が図られることになったのである。それは、野球というスポーツに対する政策的転換であったと同時に、台湾社会に対する政策的転換であったとも言えるだろう。

なぜなら、野球という「台湾的スポーツ」を重視するということは、それまでは中国由来の政権であった国民党体制が、台湾社会との一定の融合に舵を切ったことを意味するからだ。当時の蒋介石ら指導者がその点をどこまでクリアに認識していたかについては検証が必要だが、結果からみれば、その後、台湾が抱え込む「台湾」と「中国」のせめぎ合いのスタート地点は1968年だったと見ることもできる。いかに国際社会で野球によって台湾のチームが活躍しようとも、中国大陸の人

民は野球というスポーツにそもそも馴染みがなく、宣伝工作上、台湾の優位性をアピールすることにならない。つまり、野球重視という政策の意味するところは、とりもなおさず、国民党政権による台湾住民対策であったと言えるからだ。

もともと戦後の台湾における野球の位置付けは、大陸からきた中華民国体制にとって「私生児に過ぎなかった」と、台湾の歴史評論家、管仁健は述べている（2018.1.15 新頭殻）。

管仁健は、国民党政権の野球に対する冷淡さをこう表現した。

「第二次大戦が終わって四年後、老蔣（筆者注・蒋介石）は共産党軍に中国を追い出され、彼の政府と敗残兵を連れて台湾にやってきた。前にいた外来政権（筆者注・日本）が残し、現地の住民が熱愛するスポーツを避けて遠ざけた。台湾人の日本に対する歴史的記憶を切断するために、老蔣は大々的にバスケットボールを推し進め、野球を冷遇した」

総統府の前には「三軍球場」が建設され、台北駅の裏には「鉄路球場」が作られた。どちらも台北きっての一等地だ。球場といっても野球場ではなく、バスケットボール場である。そうした「球場」で、蒋介石の名前を冠した「介寿杯」や「自由杯」などの名前の大会が開催され、運営費は政府持ちで、官営メディアが盛んに試合の中継や結果を報じた。

一方、野球については「国レベル」のイベントはなく、せいぜいが「省レベル」で試合が開催され、いつの間にか「外省人看籃球、台湾人看棒球（外省人はバスケットボールを楽しみ、台湾人は野球を楽しむ）」という住み分けの言葉は市井では語られるようになった。

「国際環境の悪化、大陸反攻の希望が小さくなるに従い、蒋介石の後継として権力を掌握しつつあった蔣経国は、バスケットボールよりも野球の利用価値を認め、かつて日本の台湾総督府がやったように野球によって「全島一体」の求心力を作

り出そうとした」

管仁健はそう指摘している。

## ●台湾の「国技」として復活

1968年以降に起きたことは、日本時代に一度は台湾に根付いた野球が、今度は「棒球」として再び国技に返り咲くプロセスであった。復活した野球は、1970年代になると、権力と二人三脚で国際社会へ歩み出す。

先頭に立ったのは、台湾の少年たちだった。台湾には「三級棒球」という言葉がある。「少年野球（主に小学生）、青少年野球（主に中学生）、青年野球（主に高校生）」の三つのカテゴリーのことだ。

台湾野球の基礎は、戦後のなかで一度は失われつつあった。成人野球については、日本や米国と伍して戦えるほどの実力はない。子供ならば、短期間の集中的なトレーニングや戦術理解で、それなりに国際大会でも活躍できる。さらに、台湾には嘉義農林の伝統を受け継ぐ台東の原住民社会などの人材供給源もあった。

少年野球への権力の接近は、台湾で少年野球ブームに火がつく第二のロケットとなった1969年の世界大会優勝をめぐる諸現象に現れていた。

米国・ペンシルバニア州ウィリアムズポートで開催される少年野球世界大会には、本来、「第24回台湾省学童棒球大会」で優勝した嘉義の大同小学校が派遣されるべきであった。しかし、台湾から派遣されたのは「台中の金龍チーム」だった。台湾にはそもそも金龍という名前の小学校も地名も存在しなかった。当時、台湾の野球関係者は検討の末、世界大会で勝利することを目的に、嘉義の大同小チームのメンバーは4人にとどめ、ほかには全国の優秀な野球選手を集めたオールスター形式で代表チームを作ったのだ。

世界大会の規定では、参加チームは地域限定のチームでなければならないというルールがあっ

た。厳密に言えば、台湾のチーム編成は規定に反しおり、参加は認められなくなる恐れもあった。そのため、選手はいったん台中に集められてキャンプを張って訓練を行ったうえで、少年選手たちの学籍をいったん台中市の忠孝小学校に転籍させ、「台中の金龍チーム」という体裁をなんとか「合法」すれすれに整えるという離れ技で世界大会に参加したのである。

世界大会の「地域限定」という規定について、台湾の野球界は知らなかった、という説明も当時なされているが、一連の流れをみていると、すべてが「国威発揚」の要求に応えるために、最強チームを送り出すことを目指してアレンジされていた可能性が高い。こうした台湾のきわどい参加方法はのちに複数の国際青少年大会で問題視され、大会参加を拒まれるトラブルになったこともある。

だが、このときは政治の思惑がぴったりと当たった。金龍チームは世界大会で期待以上の力を発揮して三連勝を果たし、見事、優勝を遂げる。当然のように国営メディアが動員され、台湾社会は紅葉小チームのときに続いて熱狂した。しかも、今回は正真正銘の国際大会での優勝である。1969年に中央通信社が選ぶ「国内十大ニュース」のナンバーワンには、この金龍チームの優勝が選ばれている。

翌1970年に同じウィリアムズポートの世界大会に派遣された嘉義の七虎チームも嘉義各地の7つの小学校の優秀な選手を集めたものだった。台湾メディアは大陣営を組んで取材に駆けつけ、在米華僑も応援団を送り込んだが、一回戦で敗退してしまう。だが、翌年に派遣された台南の巨人チーム（これも台南・高雄の優秀選手を集めたもの）が再び、世界一の座を台湾にもたらした。

巨人チームが活躍した1971年は、7月にはニクソン米大統領が「近い時期に、北京を訪問する」と発表して世界を驚かせていた。領有権を主張していた尖閣諸島も沖縄と一緒に日本に返還された。国連での残留も厳しくなっていた。

同年8月、グアムで開かれた極東地区代表決定予選で、台湾の巨人チームが日本の調布チームを破ったとき、中華日報は社説でこう書いた。

「この輝かしい勝利は、やはて巨人隊が、崇厳なる中華民国旗をアメリカ本土の上にはためかせ、われわれが『中華まさに青春、みずから強めてやまない民族』であることを示すだろう。現在、米国は北京に対して妥協的態度をとりつつあり、世の流れは将棋の駒のごとく、変化ははかりしれない。このようなとき、巨人隊の勝利は、国民に大きな希望をもたせ、優勝劣敗という重大な教訓を与えた。みんな巨人隊のように努力すれば、われわれはいつか最後の勝利を得ることができる」

米中関係の奔流に飲み込まれようとしている台湾の民意を落ち着かせるため、少年野球の活躍は、なによりも重要な材料だったことがうかがえる。

ちなみに、世界最大の自転車製造メーカーであるGIANTの社名は、劉金標会長（当時）への私のインタビューによれば、1972年の創業当時、当時少年野球で活躍する巨人チームからヒントを得て命名された、という逸話がある。それぐらい、台湾社会では「巨人」という名前は通りが良かった。

「三級棒球」はすっかり台湾のお家芸になった。世界大会で少年野球は1969年から1996年までに合計17回の優勝を遂げた。青少年野球は同じ期間に16回の優勝。青年野球でも17回の優勝と圧倒的な実力を発揮した。1974年、1977年、1978年、1988年、1990年、1991年の6回にわたって三階級を制覇する「三級棒球三冠王」を台湾は成し遂げている。この時期、アマチュアの青少年野球といえば、台湾が世界をリードした時代だった。

### ●郭源治、呂明賜、大豊の共通点＝華新出身

そのなかでも、台湾青少年野球隆盛の流れを作った1969年の金龍チームほど、戦後の台湾野球史のなかで数奇な運命をたどった存在はない。

この金龍チームに所属する選手の中には郭源治がいた。彼は台東の少年野球チームの一員だったが、選抜選手に選ばれて金龍チームに加わった。当時、金龍チームには陳智雄という絶対的エースがおり、郭源治は高い運動能力を活かして俊足巧打の外野手兼二番手投手として活躍していた。

この郭源治はのちに中日ドラゴンズに加入したが、ほかにも巨人の呂明賜、中日の大豊を覚えている人も多いだろう。1980年代から1990年代にかけて、日本野球界を席卷した彼らには日本ではほとんど知られていない重要な共通点があった。

それは彼らが「華興」の出身者であることだ。華興は、台北・陽明山にある中高一貫の私立学校である。台湾プロ野球で活躍した華興出身の選手も多い。野球に強い大阪桐蔭やPL学園、東海大相模などのような野球名門校というだけでなく、台湾における「野球の国技化」において決定的な役割を果たした国策学校だった。

その中心にあったのが、蒋介石の妻・宋美齡である。

華興の成り立ちは、国民党の命運と深く関わる。国民党の台湾撤退の際、最後の激戦地となった大陳島。共産党に占領された島から、戦災孤児を含んだ大勢の島民が台湾に渡ってきた。大陳島出身者は台湾各地で小さなコミュニティを作っていた。一方、パワフルな組織として知られる中華民国婦女聯合会の主任であった宋美齡が孤児たちを収納するために、「私財を投じて作った」とされるのが、華興育幼院（当初の名称は光華育児院）だった。

『華興棒球50年』（2019、華興棒球校友會）によると、1955年の設立当初は保育園、幼稚園、小学校だけで、孤児らの成長に伴って1958年に中学部、1969年に高等部が作られた。収容対象は次第に大陳島出身者から他の戦災孤児や病気でなくなった外省系子弟、タイ北部の国民党支配地域から渡ってきた子弟まで含まれるようになった。

基本的に全寮制で学費も免除とされていた。ちなみに、校名の華興は、孫文らが設立した中国革命同盟会の母体の1つになった華興会にちなんでおり、学校の場所も国民党の諸施設が置かれた陽明山であった。

世界大会で優勝を遂げると、この金龍チームの所属選手全員が、なんと華興の中等部に全員入学することになった。これは台湾では当時美談として紹介された。曰く、多くの選手たちが家庭の経済的困窮のため野球を続けられなかった、という話である。しかし、実態は必ずしもそうではなかったようで、野球の実績の有無が選手受け入れの条件になったとみられる。翌年の代表チームの七虎、翌々年の巨人などもほとんどの少年選手が華興に入学している。

郭源治は著書『熱球』（1997、ザマサダ）のなかで、「せっかくこれだけ盛り上がった国内の野球熱をなんとか持続させるため、何とか金龍隊を解散させずにおくことはできないものかと、文部省や野球関係者が集まって相談していた。そして、その考えに賛同し、メンバー全員をまとめて面倒みようという人が現れたのである。その人こそ蒋介石総統の夫人である宋美齡女史であった。宋先生は自らが理事長を務める華興中学へ、僕ら十四人全員を入学させるだけでなく、学費、食費等一切免除の特待生優遇で受け入れるという破格の条件を提示してくれた」と野球特待生であったことをはっきりと書いている。

華興の初代野球特待生となった十四人のうち、エース格だった陳智雄をはじめ十三人は高校卒業後には野球を続けておらず、郭源治だけがプロ野球選手となった。郭源治の家庭が経済的に恵まれていなかったのは確かで、のちに大学に進むときも輔仁大学に学費免除で入学し、その際も宋美齡のサポートがあったことも郭源治は回顧している。

筆者が郭源治に数年前にインタビューしたとき、日本で帰化するにあたって郭源治が台湾で受

けた「恩義」を裏切ることにならないかと心配になり、宋美齡に直接相談を持ちかけたことがあったと教えてくれた。その時に宋美齡から「あなたの人生だから好きなようにやりなさい」とアドバイスを受けて、日本への帰化を決意できたという。台湾の少年野球選手たちにとって、王貞治が父ならば、宋美齡は母のような存在だったのかもしれない。

華興は台湾青少年野球界の主役として圧倒的な陣容を持ち続けた。集められた選手は事実上、台湾の有望な野球少年の半数を網羅していたとも言われている。

### ●日本野球へ照準

台湾は確かに青少年野球で世界レベルの選手たちを育成し、強大な陣容を持つに至った。しかし、台湾においては、プロ野球リーグはなく、企業チームを中心とするアマ野球がその最高峰という形になっていたが、人気・実力ともレベルは高いといえず、育成された優秀な選手たちの実力に見合った活躍の場が、成人してから見当たらないという厄介な問題に直面することになる。そこで始まったのが台湾選手の「国際輸出」だった。

それまでも、日本のノンプロなどに台湾選手が活躍の場を求めて渡ったことはあったが、プロ野球選手では、戦前から戦後にかけて巨人・阪神などで主力選手として活躍した嘉義農林出身の呉昌征、同じく巨人で盗塁王に輝いた呉新亨、花蓮出身で平安中学に留学し、そのまま日本で野球を続けた岡村俊昭（葉天送）などがいたが、その後は途絶えていた。

ただ、日本への選手「輸出」が実現するまでは1980年代を待たねばならなかった。その理由の一つは、台湾の少年野球の育成システムが、郭源治ら第一世代の成長にともなって整備されていくまでに、なお十年の時間が必要であったこと。そして、1970年代の台湾ではまだ愛国教育が盛ん

に行われており、日本は日中戦争で戦った敵国であると同時に台湾を不当に植民地統治した存在であり、「抗日」が社会共通の価値観として生存しているという問題が残っていた。例えば、1970年代初頭、台湾のアマチュア成人野球に陳秀雄（1943-1988）という選手がいた。1971年の国際大会で台湾代表チームのエースとして日本代表チームから12奪三振を奪って完封。陳秀雄は日本に勝利したことで台湾メディアからは「抗日英雄」と呼ばれた。アンダースローから繰り出されるホップする速球や鋭いカーブを駆使する能力に驚いた日本側は西鉄ライオンズが当時29歳だった陳秀雄に契約を申し出ようとした。

1972年9月、日本は中華人民共和国と国交を樹立し、中華民国と断交し、台湾では反日プロパガンダが繰り広げられた。中華民国体育協進協会の理事長を務めていた楊森（1884-1977）という人物が反対に動き出す。楊森は元国民党の大物軍人であり、日本との実戦経験もあった。同年12月、台湾代表チームの一員として海外遠征から戻った陳秀雄を台北の松山空港でわざわざ出迎えた楊森は、「日本のライオンズに行かないだろうな」と念押しを行い、陳秀雄は泣く泣く期待していた日本行きを諦めたというエピソードが残っている。

この陳秀雄はそれで野球の第一線にいることに嫌気がさしたのか、若くして引退する。そこで加わったのが華興中学の野球部であり、投手コーチとして後進を育てるのである。

陳秀雄の華興における教え子として、戦後世代で最初に日本に渡った選手は、李宗源（1958-）という選手で、日本名では三宅宗源とう名前の方が覚えている人も多いだろう。身長180センチを超える長身のサウスポーの速球派で、出身地の嘉義から中学校に進学するときに華興に入学した。当時、日本プロ野球も台湾にアンテナを向けるようになっていて、ロッテの三宅三（1921-2006）スカウトは、日本に対して、李宗源や郭泰源が日本でも活躍が期待できる人材として獲得を打診

し、結果的にサウスポーで「台湾の速球王」と呼ばれた李宗源が選ばれた。

当時の日本プロ野球の外国人枠はたった2人。ロッテにはリー兄弟など有力な外国人選手がおり、三宅は李宗源を自らの養子として日本籍に変えて日本に連れていった。しかし、李宗源はロッテでの3年間でわずか5勝にとどまり、巨人にトレードされたが試合出場はなく引退した。コントロールの弱さが解決せず、高い素質を開花させることはできなかった。

一方、華興出身者で日本プロ野球における最初の成功者となったのは郭源治である。大学卒業後、兵役を経て、1981年に中日に入団した郭源治は、最初は先発、のちにストッパーとして頭角をあらわした。李宗源の活躍が見られなかっただけに、台湾社会も郭源治の活躍には高い関心を払った。当時の日本野球界では、いわゆる外国人の助っ人選手は打者が主流だった。三冠王に輝いた阪急のブーマや阪神のバースなどがその代表格だ。一方、台湾の選手は主に投手として活躍することになる。それはあたかも日本出身の大リーガーが野茂英雄に始まり、松坂大輔、ダルビッシュ有、田中将大と続いていった軌跡にも似ている。

郭源治の次に日本に渡った台湾選手は、1984年のロサンゼルス五輪で台湾が銅メダルを獲得することに貢献した郭泰源（1962-）だった。西武と巨人の壮絶な獲得交渉の末に西武に入団すると、150キロの速球と高速スライダーを武器に、1985年の1年目からノーヒットノーランを記録するなど大活躍する。同じ年に莊勝雄（1959-）もロッテへ入った。莊勝雄も正確なコントロールと巧みな投球術でローテーション入りを果たして一年目から活躍。郭源治、郭泰源、莊勝雄の3人は台湾で「二郭一莊」というトリオとして名前を残した。

投手の次には打者も活躍した。華興出身である大豊泰昭（1963-2015）と呂明賜（1964-）である。1988年に中日に大豊が加入し、巨人に呂明賜が

加入する。このころ、スポーツ雑誌は台湾野球特集を盛んに掲載し、台湾が日本野球の人材供給地として評価が定着したのもこの時期だった。郭源治は1988年に星野仙一監督のもと抑えの切り札として37セーブをあげて台湾出身選手として初めてMVPを獲得する。郭泰源も当時最強だった西武でエース級として活躍を続け、1980年代後半から1990年代前半にかけては、台湾選手の黄金時代だった。

彼ら台湾選手がこの時期にそろって日本プロ野球で活躍したことは決して偶然ではなかった。台湾のナショナルチームが国際大会や五輪などで最も強かったのも基本的には同じ時期であった。1970年代の台湾の国をあげた少年野球の育成ブームに乗って育てられた人材が、青年から成人になっていくプロセスと一致しているからだ。台湾野球の勢いが落ちてきたのは1990年代の後半から。台湾における少年野球への「投資」はすでに一段落しており、最強を誇った台湾の青少年野球も国際大会で優勝することは減っていた。台湾からはその後も、チェンや陽岱鋼、林威助など優秀な選手が日本に渡っているが、かつてのような圧倒的な存在感は失われている。

## ●王貞治への憧憬

同じ華興出身者である郭源治、大豊、呂明賜の3人の間で完全に共通しているのは、冒頭に紹介した「英雄」王貞治への隠せぬ憧憬である。

郭源治は著書『熱球』のなかで、金龍チームの一員として世界大会で優勝した後、台湾に帰る旅の途上、日本に立ち寄って王貞治選手と面会したときのことをこう記す。

「僕たち十四人のメンバーは、当然のことながらみんな考え方も性格も違っていた。だが、ただ一つだけ共通点があった。それは王選手に憧れ、英雄として尊敬していたことだ」

東京で開いた戦勝祝賀会に王貞治が現れ、翌日、

後樂園球場に招待されることになった。王貞治は少年たちに「明日、また後樂園球場で会おう。キミたちにホームランをプレゼントするからね」と語りかけた。実際に翌日のホエールズ戦で王貞治は本塁打を放って、郭源治は「いつか自分もこんな大観衆の前でプレーし、球場を沸かせることができたら・・・。」との思いを抱く。

『大豊 王貞治に憧れて日本にあってきた裸足の野球少年』(2004, ソフトバンクパブリッシング)という著書のある大豊も、少年時代に監督が「生意気な選手は使わない。たとえそれが世界の王貞治であろうとも」といって他の選手を叱っていることを耳にし、中学校のときは王貞治が世界記録の746本目の本塁打を放ったことを封じる雑誌の記念号をみて、「日本に行きたい。日本に行けば王選手に会える」という気持ちを持ったことを回顧している。大豊はのちに王貞治の代名詞でもある一本足打法で本塁打を量産する長距離打者となり、中日に入団するときは、王貞治の年間最多本塁打の55本にちなんだ55という背番号を受け取った。一本足打法の習得においても、ジャイアンツを引退して解説者であった王貞治から直接指導を受けるなど、大豊ほど王貞治と実際に結びつきをもった台湾選手もいない。

呂明賜も、王貞治とは浅からぬ縁を結んだ。1987年に巨人に入団したときも、日米の各球団からの誘いを蹴って王貞治監督時代だった巨人を選んだ。最初は外国人枠二人の壁で二軍生活が続いていたが、クロマティの故障で昇格するといきなり猛烈に打ち出し、9試合で7本の本塁打を放って、呂明賜ブームが巻き起こった。だが、オールスター戦の後は調子を崩してしまい、活躍も続かなかった。巨人は二位に終わって王貞治は監督から退き、それから3年の間、呂明賜は一軍と二軍を行ったり来たりとなってしまった。

技術的には内角球が苦手でそこを厳しく攻められて対応ができなかったことが原因と言われた。だが、当時、呂明賜にはアジアの大砲の名前が冠

され、王貞治の後継者の本塁打打者がとうとう巨人に現れたという感覚で日本中が期待し、逆に王貞治二世のプレッシャーに本人が押しつぶされてしまったという見方もできる。王貞治は、台湾から日本に渡った選手にとって、決して逃れることのできない巨大な太陽だったのかもしれない。

### ●一本の糸でつながる日台野球

王貞治という英雄は彼らを野球にまい進させる動機となり、同時に、日本のプロ野球で成功する台湾ドリームの一部となった。その彼らを育てあげる国家機械が華興学校であり、その背後には、宋美齡に象徴される国民党の体制があった。日本精神を象徴する「野球」が、台湾＝中華民国の国家的スポーツ「国球」となり、選手たちは「国手」と呼ばれ、国際社会で優秀な成績を収めることが目的となっていたのである。

1990年代に入ると、台湾でプロ野球リーグが発足する。そこには、海外に選手を供給するだけでは、台湾選手の力を十分に活かしきれていないという批判があり、国内でも一流の選手の活躍をみたいという庶民の求めが後押ししていた。台湾選手の海外挑戦の動きも途絶えることはなかったが、国内でも野球によってかなりの栄光をつかめることになったなかではかつてのように日本に行くことが成功のすべてとは言えなくなった。

李登輝新体制のもと、台湾の民主化が動き出し、宋美齡ら蔣家の影響力も弱まり、華興での野球エリート育成も下火になっていく。一方で、日本から台湾のプロ野球に活路を求める選手も増えていく。渡辺久信や中山裕章、正田樹、中込伸など、台湾で一定の成績を残して監督まで務めた者もいる。日本で活躍できなかった選手が復活の機会を掴んだり、あと一花咲かせたりする場所として、台湾プロ野球を目指す日本選手は、韓国プロ野球よりもずっと多い。そこには日台間の目に見えない距離の近さが関係しているのは間違いない。

こうしてみると、1960年代の王貞治の英雄化、1970年代の台湾青少年野球の国際的活躍、1980年代の台湾選手の日本進出という30年間は、台湾戦後史のあゆみを映し出す鏡のようなものだという印象を持たざるを得ない。

このプロセスを経ることによって、日本時代に埋め込まれた野球のDNAは、日本や中華民国という「外来政権」に利用されながら、台湾社会のなかに「棒球」を根付かせるに至ったのである。

いま、台湾野球では、日本式の高校野球甲子園大会である黒豹旗大会が定着している。甲子園に憧れ、日本の高校に野球留学で渡ってくる台湾の高校生も少なくない。台湾プロ野球は台湾の新型コロナ対策の成功のおかげで日本のプロ野球や米メジャーリーグなどよりも正常運営に早く戻っており、活気を取り戻している。そこに日本の楽天が参入したことも日台野球交流にとっては明るいニュースだ。

本稿で3回にわたって取り上げてきたように、日本統治時代の花蓮での原住民野球チーム能高団の結成に始まり、平安中への野球柳月、嘉義農林の甲子園準優勝、台東で受け継がれた嘉義農林の伝統、紅葉小チームの活躍、王貞治の英雄化、少年野球の隆盛、台湾選手の日本選出という流れをみれば、百年にわたった日台野球交流史は完全に一本の糸でつながっている。

お互いの運命を交錯させながら、時には同胞として、時には敵味方に分かれて野球に向き合ってきた日本と台湾であるが、その歴史はなお断片的な理解にとどまっており、国際スポーツ交流史としては歴史や政治を絡めながら十分に立体的、体系的には描き出されているとはいえない。筆者としては、今後、当事者たちからのヒアリングと資料収集を進めながら、交流に掲載させていただいた本稿（前・中・後篇）を基礎にさらに内容をふくませ、数年内に日台野球交流史に関する包括的な著作を完成させることを目指していきたい。

## 二二八事件に散った大茶商 王添灯とその一族（2）



須賀 努（コラムニスト／茶旅人）

### 王添灯の長男 王政統と茶業

王添灯の長男、王政統は1926年台北で生まれた。中学卒業後、台北高校へ進学するはずが、父親の勧めで、1943年満州の旅順高校で学ぶことになる。これは大連に文山茶行の支店があり、添灯の弟、進益がいたこと、そして何より中国での商売を考えてのことだったに違いない。



若き日の王政統氏

だが1945年日本の敗戦前後に、大連、旅順にもソ連兵がなだれ込んでくる。危機の中で様子を見ていた政統は、翌年大連から瀋陽、秦皇島を経て天津へ脱出する。その際、自らを日本人ではなく台湾人と証明するものが必要だった（日本人だと危険）が、その証明を発行したのは、大連同郷会理事長の孟天成だった。孟は医者だが、大連では一番成功した台湾人の一人と言われており、今も南山地区にその住まいが保存されている。



大連 孟天成旧居

因みに当時大連には約300人の台湾人がいた。終戦により、日本人から台湾人にその地位が変わったが、極めて曖昧なものだった。日本時代、日本などで学んだ台湾人の多くが満州へ渡っている。それは台湾に戻っても、日本に残っても、日本人と同等の待遇は得られないが、満州ではそれが得られたからだと言われている。

『満州に渡った台湾人の戦後』は極めて興味深い歴史だが、資料は殆ど残されていない。その理由は国民党が台湾にやってきたことにより、大陸から戻った台湾人を国民党のスパイと見る向きもあり、また一方国民党の中には彼らを共産党と繋がっているとみていたこともあって、長い間彼らは沈黙を余儀なくされた。

政統は天津から上海を経由して、基隆に船で到着している。この時、誰が島へ帰る船を手配してくれたのか。天津には同郷会会長の呉三連（後の初代台北市長）、上海には楊肇嘉がいた。二人は共に台湾民主化運動の同士であり、王添灯と関係のある人物だったというのもまた興味深い。

帰国を果たした政統だが、母親は既にマラリア

で亡くなっていた。更に台湾大学化工系に入学するとすぐに二二八事件が起こり、父親をも失ってしまう。実は政統はこの時、父の命令により、茶商の香港視察団に入り上海に行っていた。もし事件直後台北に居れば、彼も拘束されたことは間違いない。上海から台湾に戻ったのはかなり後だったようだ。

その後は既に王美恵が回顧している通り、若いながら王家の当主として、様々な仕事を行い、西門町に3階建ての家（建物は現存）を買って引っ越し、鳴りを潜めていた。茶業を行うのは、余りに目立ちすぎた。元々アメリカ留学の準備をしていたが、それも果たせなかった。

1960年頃になると、天祥行という名で茶業を再開した。当時台湾茶の輸出が最盛期を迎え、語学にも堪能で、海外経験もある、海外貿易ビジネスのできる人材として、重宝されたという。製茶公会の資料によると、王政統は1978-87年まで、3期9年、常務理事を務め、台湾茶の輸出に大いに貢献した。



王美恵女史と張氏（中央）

王美恵の夫、張氏によれば『政統はアフリカ向け緑茶輸出の台湾代表を務めていたこともあった』という。天祥行は台湾茶の輸出が止まった1980年以降はスリランカ紅茶などを輸入して台

湾内で販売していた。政統自身は2006年に最終的に店を閉じて、アメリカに渡り、2010年にその生涯を閉じた。

因みに張氏（1929年生まれ）は台南一中を主席卒業した秀才。二二八後の白色テロで、同級生の疑いに連座して7人が投獄され、唯一生き残ったという。

その後鉄鋼関係の職に就くが、大阪の展示会に出席しようとしても、出国が許されず、パスポートも発給されない状態が続いたが（最終的に保証人2人を立て、絶対に政府に悪口を言わない条件で出国）、その後多くの台湾人がアメリカ移住した時期、1986年張氏一家もアメリカに渡り、ロサンジェルスで暮らした。

2000年に台湾に戻り、2006年に政統が経営していた天祥行を閉める話があった時、工場と従業員を引き継ぎ、畑違いの紅茶の輸入販売を行う新天祥国際という会社を設立。台湾内のティバッグ原料の多くを配給している。茶葉の多くはベトナムやケニアからの輸入、90歳となった今日でも茶業を続けている。

製茶公会顧問の黄正敏氏は『王政統氏は茶業の先輩であり、恩人だ』と話す。1970年代黄氏の父が亡くなり、茶業界内でも若手の黄氏には荷が重い、とかなり言われていた時期、唯一政統だけが味方となり、様々なアドバイスをくれたのだという。『政統さんは怒りっぽいところもあったが、大学の先輩ということもあり、非常に可愛がってくれ、モロッコ向け緑茶も日本向け煎茶もその輸出事業を一緒にやった』と回想する。そして政統がアメリカで亡くなった話になると、黄氏は一瞬涙をこらえ、その繋がり深さが見て取れた。

因みに添灯の次男、王英明（1936-1992年）も、淡江大学法文系を優秀な成績で卒業したが、海外留学のための出国は認められず、生涯中学教師で終わった。彼もまた二二八事件の犠牲者の一人だ。

父王添灯の思い出について政統は『殆どゆっく

り話し合う時間もなかった。身長 168cm、体重僅か 40kg の鶴のような体形だった』といい、『旅順から戻って、台北で貧しい子供が多くてショックを受けた。自分の父がそういう庶民の側に立って議員活動をしている姿を自慢に思った』とインタビューで述べている。政統は、口は悪いが、心の優しい人物だったと思われる。

## 大連文山茶行と王進益

添灯のすぐ下の弟、三男の王進益は 1903 年生まれ。1921 年から 5 年間の学校教員生活を経て日本に留学。日本大学経済科で学んだ。その時よく会っていた人の中には後の台北市長、呉三連などもいたという。



王進益氏（台北市茶商工会資料より）

1934 年に文山茶行大連支店に妹の秀琴夫妻と共に派遣された。進益も添灯と同様、反日運動に身を置き、自ら雑誌社を立ち上げ、2-3 度警察に拘留されていたようだ。恐らくはそれを見た兄弟たちが危険を察知して、彼を大連に向かわせたのではないかと、勝手に想像している。

当時大連は日露戦争後に日本が租借しており、

既に日本人が多く住んでいたが、文山茶行の支店開設はちょうど中国東北地方に満州国が建国される時期に当たっている。日本人は日本茶（煎茶など）を好み、台湾茶は売れなかった。文山茶行は台湾から包種茶や花茶を持ち込んで商売を始め、満州人に販路を開拓していくことになる。



大連文山茶行の店舗跡付近

1937 年日中戦争が勃発し、浙江省や福建省から東北部への中国茶移送ルートは途絶えてしまう。これを好機に商売を伸ばすも、今度は日本による物資統制がここにも及び、台湾茶の輸入も難しくなり、進益は途方に暮れてしまった。だがちょうど日本大学の同級生に出会い、彼の口利きで、商売が続けられたと、述懐している。1942 年文山茶行は台湾茶商の中で、三井などに続き、華北での売り上げ第 3 位となり、大茶商の仲間入りをしている。太平洋戦争の戦況は厳しくなると、台湾での商売も難しくなり、1943 年頃には在庫の茶葉全てを大連、天津に送り、台湾の文山茶行は休業したというから、満州が最後の砦だったということだろう。

1945 年 8 月ソ連が侵攻して茶業が止っても、進益たちは台湾に帰ることも出来ず、大連に留まっていた。商売は再開したが、匪賊が横行して、茶葉を持っていかれることもあったという。その

後一家は天津に移り二二八事件の時も家族からその知らせを聞いただけで何もできなかった。

台湾に戻ると、兄水柳が文山茶行を引き継ぎ経営していた。1949年の茶商公会名簿を見ると、水柳は文山茶行董事長兼茶商公会理事の職にあり、進益も綿長産業の総経理として名前が記されている。ただこの会社は文山茶行と住所も同じ、綿長は父親の名前であることから、取り敢えず兄が計らって作った会社ではないかと思う。

1951年にはちょうど声が掛かった台湾区茶輸出公会で総幹事を勤めることになった。1965年の台湾茶輸出100周年時の輸出公会の理事監事合同写真には、理事である王政統の横に、進益も一緒に写っている。1954年から67年まで『茶事通信』を独自に作り、茶業者に情報提供を行うなど台湾茶業に貢献していた。

1970年から台北市茶商公会の総幹事を1999年(96歳)まで務めた。その間、茶商公会及び台湾茶業の歴史を整理・研究するなど大きな功績があった。退職後も顧問として毎日のように出勤、90歳を過ぎてもバイクで来ていたというから、健康であったようだ。最後は105歳で大往生を遂げた。

王進益の長男、王光世からも話を聞く機会があった。1934年生まれてすぐに父に連れられて大連に渡り、幼少期を過ごす。『伏見国民学校に通い、同級生の殆どは日本人だった。当時文山茶行はかなり大きな商いをしており、小売りはなく、全て卸しだった。商売相手は日本人ではなく、満州人。彼らは常に茶を飲んでおり、安くて茶の色が付いていればよい、安い茶葉に花を入れて蒸す、という品質のものが大半だった』と流ちょうな日本語で回顧する。



王進益長男 王光世氏

父進益に連れられて移った天津は混乱期で『茶葉も売っていたが、水が悪かったのか、沸かした湯を買いに来る人が多かった』ことを記憶している。場所は針市街という市場にあり、近くには包子で有名な狸不理などがあった。



天津 王進益、光世居住地跡

## 王添灯の像

実は今回の王添灯関連の調査では、孫(添灯長女 王純純の娘)に当たる黄秀婉さん(1954年生まれ)に親族を何人もご紹介頂き、大変お世話になった。初めて彼女と会った場所は、二二八記念公園内に作られている、二二八記念館(日本時代

の气象台)だった。ここは勿論二二八事件に関する資料が数多く展示されているが、その中でも王添灯関連の展示が多く、かつ入り口付近に、王添灯の銅像が飾られているのが目を惹く。



台北 二二八事件記念館 王添灯像 (黄秀婉さん夫妻と)

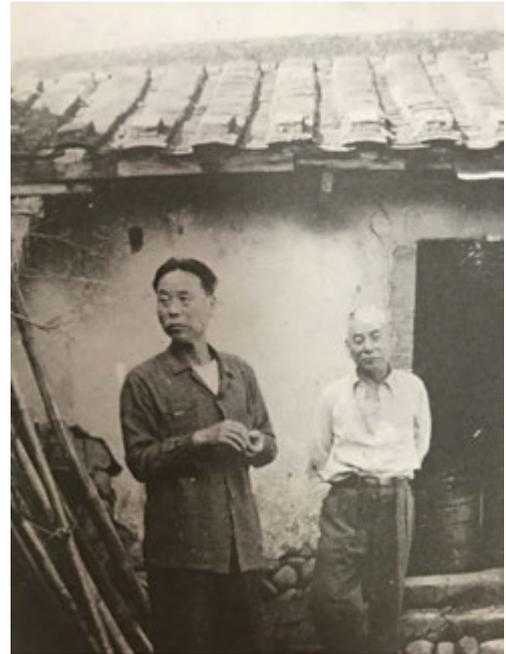
黄は王添灯については勿論、王家及び父方の歴史にも非常に興味を持ち、発掘などの活動を積極的に行っており、この記念館設立でも色々と支援したという。彼女によれば、『王添灯の新店生家(太平宮近くの四合院)はまだあるが、人は住んでおらず、整理が全くされていない』といい、『昔文山茶行のあった貴徳街の家は既に建て替わっていて、往時の偲ぶものは何もない』ともいう。

尚黄秀婉の父方の祖父は黄鐵。辰馬商会の丁稚からたたき上げ、当時の台湾亀甲萬販売会社の社長になった人物。光復後亀甲萬からの輸入が途絶え、新たに呉氏と萬家香を設立し、その後呉氏に会社を引き渡し、やはり日本とゆかりの深い人物であった。

## 二二八事件後も茶業を続けた王水柳

話の流れで最後になってしまったが、添灯の長

兄、王水柳についても触れておかなければならない。水柳は添灯より3つ年上、下の弟進益と共に三兄弟で、公学校に通っており、卒業後は父親と共に家業の茶業に従事する。



王水柳 (右) と王進益 実家前で

1932年に添灯ら家族で文山茶行を設立し、製茶を担当、肩書も長兄から社長となっている。基本的に對外活動は販売担当で弁も立つ添灯が行い、目立っていたはずだが、茶商公会資料を見ると、水柳も1937年に満州(大連)にて開催された台湾茶展示会に公会会長陳天来らと参加していたことが名簿から見られる。

水柳の長女、王淑恵は当時の様子を『叔父(王添灯)は非常に才覚がある商人だったが、それ以上に政治家だった。文山茶行が設立された時は、叔父の力が大きく発揮され、王家を中心に50家、10株主で構成されていたが、二二八事件後は、皆逃げ出してしまった』と語っている。



王淑恵女史

二二八事件後、行方不明となった弟を探し求めて各所に出向き、手紙を書いたが、一方で家業を守ることも重要な任務になっていたはずである。淑恵によれば、『父は文山茶行を完全に引き継ぎ、従来から担当していた製茶を続けていた。王有記3代目も製茶を習いに来ていたほど、技術はしっかりしていた。因みに現在有記銘茶の奥にある焙煎設備は文山茶行とそっくりだ』という。

『同時に添灯が抜けた穴を埋め、取引対応などにも奔走した。香港堯陽茶行の台湾代理（買付など）も担当していたし、50年代にはアフリカ向けの珠茶の製造・輸出もしていた。だが茶業が変化していき、1964年に店舗を閉鎖。加工は続けていたが、1973年までにほぼ輸出がダメになり茶行の歴史に幕を下ろした』と話す。

日本時代から改組された台北市茶商公会では1949年設立の年から1976年の改選まで、常に理事以上に名前があり、1960-63年の3年間、理事長職にも就任して、活発に活動していた様子が見える。一方新しくできた製茶公会にも参加し、理事を1956年から1期2年、1961年から2期4年勤めているが、肩書は『文山茶行精製廠廠主』となっている。

水柳と意外な繋がりのある人物を見つけた。先日100歳で亡くなった台湾独立運動家の史明とは親戚関係に当たるという。史明の外祖母の弟の娘

が水柳に嫁いだ寒梅だったのだ。しかも戦後中国大陸から台湾に戻ろうとした史明は、青島まで辿り着くが金を使い果たしており、『青島の台湾茶商を頼り、そこから台北の水柳に連絡を入れてもらい、4日後祖母より資金が送られてきた。その金を使って基隆行きの船賃を払った』と『史明 回憶録』の中で回顧している。これを見る限り、青島にも台湾茶商が何軒もあったことが分かるのも興味深い。

また日本に亡命し、台湾にいる家族との連絡が絶たれた史明に対して、『(水柳は) 1950、60年代、茶業で日本を訪れた際は、危険を冒して会いに来てくれ、祖母の伝言をくれた』といい、1993年に台湾に戻った時、既に水柳は亡くなっていたが、その長女、恵子（王淑恵）とはその後も行き来している』と述べており、かなり近い関係にあったことを窺わせる。茶貿易と伝言、何とも時代を感じさせるエピソードだ。

新店と言えば、先日1つの廟の名前が出てきたので行って見る。太平宮は思ったより大きな、立派な廟だった。3階まで登るとかなりの景色が見える。建物自体は建て替えられているが、最初の廟は200年ぐらい前に漳州から渡って来た人々が建立したらしい。

実はここは王添灯の生まれ故郷に近い。そして説明文を読んでいくと、この廟の管理を光復後長い間行っていたのが、水柳だと書かれている。王家にゆかりの廟なのだ。この規模からして、茶業で儲けた資金でここの管理をしていたのだろう。

最後に『文山茶行大連では六合香という包種茶と花茶を合わせた茶が売っていた』と聞いていた。王淑恵は茶業とは無縁であったが、数年前に文山茶行の茶、『六合香』を復活させ、販売を開始した。台湾包種茶はそのままでは満州人の口には味が合わず、水柳が中心となって改良した産品だったという。台湾茶業にその名を刻んだ王一族に思いを馳せながら、その茶を飲ませてもらうと、ほのかに北方の味がした。

# 日本台湾交流協会事業月間報告

主な日本台湾交流協会事業（9月実施分）

9月	場所	内容
4日	屏東市（屏東美術館）	華道講座（主催）
4日	高雄市（高雄市議会）	高雄市議会日本語講座（坂本日本語専門家）
8日	高雄市（樹人医護管理専科学校）	日本語専門家派遣事業（坂本日本語専門家）
9日	台中市	領事出張サービス
11日	高雄市（高雄市議会）	高雄市議会日本語講座（坂本日本語専門家）
15日	高雄市（国立高雄餐旅大学）	日本語専門家派遣事業（坂本日本語専門家）
17日	台南市	領事出張サービス
18日	高雄市（高雄市議会）	高雄市議会日本語講座（坂本日本語専門家）
19日	台北（台北事務所）	2020年度第3回中等教育機関日本語教師研修会
19日	台北市（台湾大学）	第7回全国院生ワークショップ（助成）
19-20日	台北市（政治大学）	民主と科学時代における日本研究—講演会・ワークショップ（助成）
23日	台北（東呉大学）	講演「日本の外務省で働いて」（村嶋広報文化部長）
25日	台北市（台北事務所）	令和2年度台北市安全対策講演会（共催）
25日	台北市（華山1914文創園區）	日台産業連携架け橋フォーラム（共催）
25日	台北市（華山1914文創園區）	日台産業協力架け橋プロジェクト助成事業（共催） 九州オープンイノベーションセンター案件（セミナー・オンライン商談会）
25日	台南市（台南応用科技大学）	日本語専門家派遣事業（坂本日本語専門家）
26-27日	台北市（華山1914文創園區）	華道講座（TJ Connect Fair 2020）（主催）

## 交流 2020年10月 vol.955

令和2年10月26日 発行

編集・発行人 花木 出

発行所 郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

電話 (03) 5573-2600

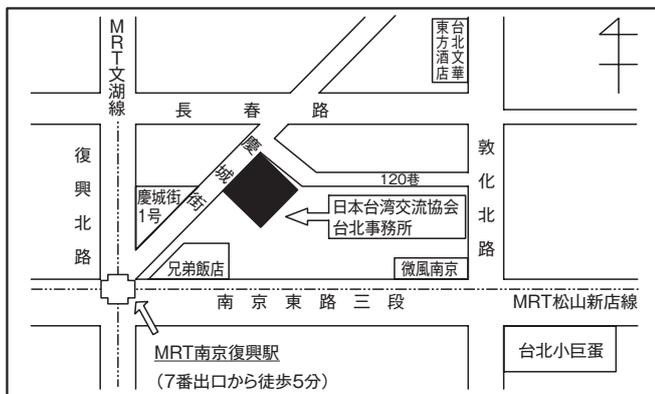
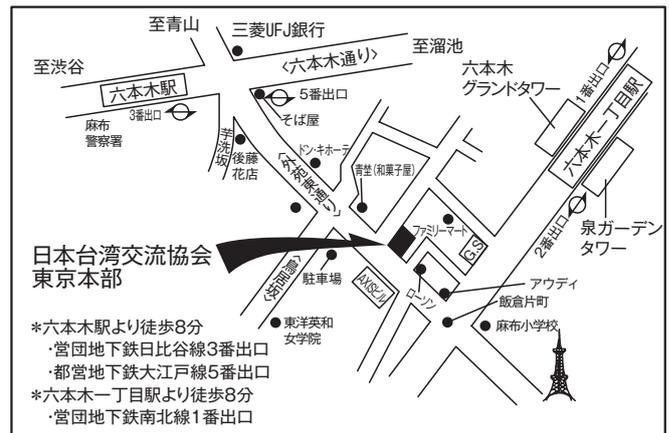
FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>

(三事務所共通)

表紙デザイン：株式会社 丸井工文社

印刷所：株式会社 丸井工文社

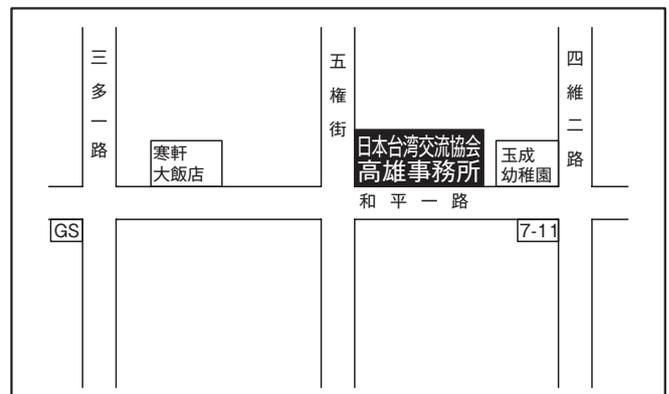


台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



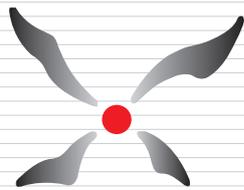
高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号

南和和平大樓9樓・10樓

9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

